

佐伯市公告第 11 号

令和 6 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 6 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表する。

令和 8 年 1 月 21 日

佐 伯 市 長 富 高 国 子

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	一般会計	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752 △ 1.4
	特別会計	20,464,638,282	22,532,849,882	△ 2,068,211,600 △ 9.2
	合 計	67,033,921,595	69,782,314,947	△ 2,748,393,352 △ 3.9
歳出額	一般会計	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407 △ 0.8
	特別会計	20,449,633,927	22,385,840,418	△ 1,936,206,491 △ 8.6
	合 計	66,137,916,965	68,441,733,863	△ 2,303,816,898 △ 3.4
歳入歳出差引額	一般会計	881,000,275	1,193,571,620	△ 312,571,345 △ 26.2
	特別会計	15,004,355	147,009,464	△ 132,005,109 △ 89.8
	合 計	896,004,630	1,340,581,084	△ 444,576,454 △ 33.2

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は27億4,839万3千円(3.9%)、歳出決算額は23億381万7千円(3.4%)それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は4億4,457万6千円(33.2%)の減少となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額(A)	67,033,921,595	69,782,314,947	△ 2,748,393,352
歳出総額(B)	66,137,916,965	68,441,733,863	△ 2,303,816,898
形式収支(A - B)(C)	896,004,630	1,340,581,084	△ 444,576,454
翌年度へ繰越すべき財源(D)	35,872,800	173,776,500	△ 137,903,700
実質収支(C - D)(E)	860,131,830	1,166,804,584	△ 306,672,754

当年度の総計決算額は、歳入670億3,392万2千円、歳出661億3,791万7千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億9,600万5千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3,587万3千円を差し引いた実質収支は8億6,013万2千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額 (A)	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752
歳出総額 (B)	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407
形式収支 (A - B) (C)	881,000,275	1,193,571,620	△ 312,571,345
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	35,872,800	173,776,500	△ 137,903,700
実質収支 (C - D) (E)	845,127,475	1,019,795,120	△ 174,667,645
前年度実質収支 (F)	1,019,795,120	827,755,575	192,039,545
単年度収支 (E - F) (G)	△ 174,667,645	192,039,545	△ 366,707,190

当年度の一般会計の決算額は、歳入465億6,928万3千円、歳出456億8,828万3千円で、前年度に比べ歳入6億8,018万2千円、歳出3億6,761万円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億8,100万円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源3,587万3千円を差し引いた実質収支は8億4,512万7千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億7,466万8千円の赤字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	48,704,138,500	50,036,035,000	△ 1,331,896,500	△ 2.7
調定額	47,818,080,986	49,237,218,335	△ 1,419,137,349	△ 2.9
収入済額	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752	△ 1.4
予算現額に対する割合	95.6	94.4	1.2	—
調定額に対する割合	97.4	96.0	1.4	—
還付未済額	1,714,610	945,945	768,665	81.3
不納欠損額	19,977,269	42,363,521	△ 22,386,252	△ 52.8
収入未済額	1,230,535,014	1,946,335,694	△ 715,800,680	△ 36.8

当年度の収入済額は465億6,928万3千円で、前年度に比べ6億8,018万2千円(1.4%)減少している。

また、調定額に対する収入割合は97.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,676,583	16.5	7,975,407	16.9	△ 298,824	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	564,870	1.2	508,357	1.1	56,513	11.1
3 利 子 割 交 付 金	2,893	0.0	2,092	0.0	801	38.3
4 配 当 割 交 付 金	43,628	0.1	28,209	0.0	15,419	54.7
5 株式等譲渡所得割交付金	51,279	0.1	30,420	0.1	20,859	68.6
6 法人事業税交付金	130,688	0.3	125,413	0.3	5,275	4.2
7 地方消費税交付金	1,774,990	3.8	1,647,334	3.5	127,656	7.7
8 環境性能割交付金	34,759	0.1	37,087	0.1	△ 2,328	△ 6.3
9 地方特例交付金	291,051	0.6	44,139	0.1	246,912	559.4
10 地 方 交 付 税	16,188,143	34.8	16,246,086	34.4	△ 57,943	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	5,292	0.0	5,879	0.0	△ 587	△ 10.0
12 分担金及び負担金	38,243	0.1	53,906	0.1	△ 15,663	△ 29.1
13 使用料及び手数料	643,722	1.4	678,954	1.4	△ 35,232	△ 5.2
14 国 庫 支 出 金	6,545,812	14.0	7,266,706	15.4	△ 720,894	△ 9.9
15 県 支 出 金	4,768,735	10.2	4,629,623	9.8	139,112	3.0
16 財 産 収 入	133,447	0.3	188,542	0.4	△ 55,095	△ 29.2
17 寄 附 金	1,043,715	2.2	980,313	2.1	63,402	6.5
18 繰 入 金	1,733,343	3.7	2,322,724	4.9	△ 589,381	△ 25.4
19 繰 越 金	1,193,572	2.6	1,007,908	2.1	185,664	18.4
20 諸 収 入	733,016	1.6	583,766	1.2	149,250	25.6
21 市 債	2,971,500	6.4	2,886,600	6.1	84,900	2.9
合 計	46,569,283	100.0	47,249,465	100.0	△ 680,182	△ 1.4

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、地方特例交付金 2 億 4,691 万 2 千円 (559.4%)、繰越金 1 億 8,566 万 4 千円 (18.4%) 等で、減少した主なものは、国庫支出金 7 億 2,089 万 4 千円 (9.9%)、繰入金 5 億 8,938 万 1 千円 (25.4%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5% を超えるものは、地方交付税 161 億 8,814 万 3 千円 (構成比 34.8%)、市税 76 億 7,658 万 3 千円 (構成比 16.5%)、国庫支出金 65 億 4,581 万 2 千円 (構成比 14.0%)、県支出金 47 億 6,873 万 5 千円 (構成比 10.2%)、市債 29 億 7,150 万円 (構成比 6.4%) である。

1 款 市税

予 算 現 額 7,629,360,000 円

調 定 額	7,822,274,444 円 (予算現額に対する割合 102.5%)
収 入 済 額	7,676,583,436 円 (予算現額に対する割合 100.6%)
	(調定額に対する割合 98.1%)
還付未済額	1,685,410 円
不納欠損額	17,862,894 円 (調定額に対する割合 0.2%)
収入未済額	129,513,524 円 (調定額に対する割合 1.7%)

収入済額 76 億 7,658 万 3 千円は、前年度収入済額 79 億 7,540 万 7 千円に比べ 2 億 9,882 万 4 千円 (3.7%) 減少している。

調定に対する収納率は 98.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	2,883,284	2,837,255	98.4	3,104,967	3,045,943	98.1	△ 208,688	△ 6.9
個人	2,406,061	2,360,817	98.1	2,591,306	2,535,065	97.8	△ 174,248	△ 6.9
法 人	477,223	476,438	99.8	513,661	510,878	99.5	△ 34,440	△ 6.7
固定資産税	3,919,333	3,833,380	97.8	3,991,719	3,899,469	97.7	△ 66,089	△ 1.7
軽自動車税	289,873	282,972	97.6	285,071	277,148	97.2	5,824	2.1
市たばこ税	450,784	450,784	100.0	474,728	474,728	100.0	△ 23,944	△ 5.0
鉱 產 稅	0	0	—	0	0	—	0	—
都市計画税	279,002	272,193	97.6	285,831	278,120	97.3	△ 5,927	△ 2.1
合 計	7,822,274	7,676,583	98.1	8,142,314	7,975,407	98.0	△ 298,824	△ 3.7

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	不納欠損額			収入未済額			
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率	
市民税	6,368	15,444	△ 58.8	41,247	44,345	△ 7.0	
	個人	6,368	13,863	△ 54.1	39,070	42,693	△ 8.5
	法人	0	1,581	皆減	2,176	1,652	31.7
固定資産税	9,608	22,348	△ 57.0	76,438	70,050	9.1	
軽自動車税	1,115	1,597	△ 30.2	5,793	6,354	△ 8.8	
市たばこ税	0	0	—	0	0	—	
鉱産税	0	0	—	0	0	—	
都市計画税	772	1,912	△ 59.6	6,036	5,799	4.1	
合計	17,863	41,301	△ 56.7	129,514	126,547	2.3	

不納欠損額 1,786 万 3 千円は、前年度に比べ 2,343 万 8 千円 (56.7%) 減少している。不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び個人市民税である。収入未済額 1 億 2,951 万 4 千円は、前年度に比べ 296 万 7 千円 (2.3%) 増加している。

21 款 市債

予算現額	3,511,500,000 円
調定額	2,971,500,000 円 (予算現額に対する割合 84.6%)
収入済額	2,971,500,000 円 (予算現額に対する割合 84.6%)
	(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 29 億 7,150 万円は、前年度収入済額 28 億 8,660 万円に比べ 8,490 万円 (2.9%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	収入済額		対前年度比較		
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
市債	総務債	58,600	121,700	△ 63,100	△ 51.8
	農林水産業債	23,700	29,200	△ 5,500	△ 18.8
	土木債	374,900	571,800	△ 196,900	△ 34.4
	消防債	358,800	294,200	64,600	22.0
	教育債	0	15,700	△ 15,700	皆減
	災害復旧債	190,000	76,200	113,800	149.3
	辺地対策事業債	139,000	42,800	96,200	224.8
	過疎対策事業債	1,754,900	1,551,100	203,800	13.1
	合併特例債	71,600	183,900	△ 112,300	△ 61.1
合計		2,971,500	2,886,600	84,900	2.9

総務債は、6,310万円（51.8%）減少している。

農林水産業債は、550万円（18.8%）減少している。

土木債は、1億9,690万円（34.4%）減少している。

消防債は、6,460万円（22.0%）増加している。

教育債は、1,570万円（皆減）減少している。

災害復旧債は、1億1,380万円（149.3%）増加している。

辺地対策事業債は、9,620万円（224.8%）増加している。

過疎対策事業債は、2億380万円（13.1%）増加している。

合併特例債は、1億1,230万円（61.1%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	48,704,138,500	50,036,035,000	△ 1,331,896,500	△ 2.7
支 出 濟 額	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407	△ 0.8
執 行 率	93.8	92.0	1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	2,053,011,800	3,033,066,500	△ 980,054,700	△ 32.3
不 用 額	962,843,662	947,075,055	15,768,607	1.7

当年度の支出済額は456億8,828万3千円で、前年度に比べ3億6,761万円(0.8%)減少している。予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は20億5,301万2千円で、前年度に比べ9億8,005万5千円(32.3%)減少している。繰越事業は、林業・木材産業構造改革事業、低所得世帯支援給付金支給事業(R6国補正:物価高騰対応)等の計25事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	270,613	0.6	275,761	0.6	△ 5,148	△ 1.9
2 総務費	6,994,779	15.3	6,883,736	14.9	111,043	1.6
3 民生費	14,934,234	32.7	15,055,696	32.7	△ 121,462	△ 0.8
4 衛生費	3,327,261	7.3	3,488,448	7.6	△ 161,187	△ 4.6
5 労働費	15,424	0.0	15,403	0.0	21	0.1
6 農林水産業費	4,002,336	8.8	3,682,194	8.1	320,142	8.7
7 商工費	1,100,889	2.4	1,705,447	3.7	△ 604,558	△ 35.4
8 土木費	3,696,508	8.1	3,410,437	7.4	286,071	8.4
9 消防費	1,888,404	4.1	1,711,878	3.7	176,526	10.3
10 教育費	2,784,637	6.1	2,828,568	6.1	△ 43,931	△ 1.6
11 災害復旧費	637,499	1.4	295,254	0.6	342,245	115.9
12 公債費	6,035,699	13.2	6,703,071	14.6	△ 667,372	△ 10.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	45,688,283	100.0	46,055,893	100.0	△ 367,610	△ 0.8

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、災害復旧費 3 億 4,224 万 5 千円 (115.9%)、農林水産業費 3 億 2,014 万 2 千円 (8.7%)、土木費 2 億 8,607 万 1 千円 (8.4%) で、減少した主なものは、公債費 6 億 6,737 万 2 千円 (10.0%)、商工費 6 億 455 万 8 千円 (35.4%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、民生費 149 億 3,423 万 4 千円 (構成比 32.7%)、総務費 69 億 9,477 万 9 千円 (構成比 15.3%)、公債費 60 億 3,569 万 9 千円 (構成比 13.2%)、農林水産業費 40 億 233 万 6 千円 (構成比 8.8%)、土木費 36 億 9,650 万 8 千円 (構成比 8.1%)、衛生費 33 億 2,726 万 1 千円 (構成比 7.3%)、教育費 27 億 8,463 万 7 千円 (構成比 6.1%) である。

1款 議会費

予算現額 277,454,000 円

支出済額 270,613,128 円 (予算現額に対する割合 97.5%)

不 用 額 6,840,872 円

支出済額 2 億 7,061 万 3 千円は、前年度支出済額 2 億 7,576 万 1 千円に比べ 514 万 8 千円 (1.9%) 減少している。

2款 総務費

予 算 現 額	7,207,449,000 円 (うち事故繰越し繰越額 10,172,800 円)
支 出 濟 額	6,994,779,290 円 (予算現額に対する割合 97.0%)
不 用 額	202,496,910 円

支出済額 69 億 9,477 万 9 千円は、前年度支出済額 68 億 8,373 万 6 千円に比べ 1 億 1,104 万 3 千円 (1.6%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	6,168,225	88.2	6,043,677	87.8	124,548	2.1
徴税費	453,901	6.5	466,914	6.8	△ 13,013	△ 2.8
戸籍住民基本台帳費	245,643	3.5	237,421	3.4	8,222	3.5
選挙費	84,436	1.2	94,797	1.4	△ 10,361	△ 10.9
統計調査費	23,645	0.3	22,924	0.3	721	3.1
監査委員費	18,930	0.3	18,003	0.3	927	5.1
合 計	6,994,779	100.0	6,883,736	100.0	111,043	1.6

総務管理費は、1 億 2,454 万 8 千円 (2.1%) 増加している。

徴税費は、1,301 万 3 千円 (2.8%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費は、822 万 2 千円 (3.5%) 増加している。

選挙費は、1,036 万 1 千円 (10.9%) 減少している。

統計調査費は、72 万 1 千円 (3.1%) 増加している。

監査委員費は、92 万 7 千円 (5.1%) 増加している。

なお、事故繰越し繰越額は 1,017 万 3 千円である。

3款 民生費

予 算 現 額	15,608,818,000 円 (うち繰越し明許費繰越額 409,693,000 円)
支 出 濟 額	14,934,234,207 円 (予算現額に対する割合 95.7%)
不 用 額	264,890,793 円

支出済額 149 億 3,423 万 4 千円は、前年度支出済額 150 億 5,569 万 6 千円に比べ 1 億 2,146 万 2 千円 (0.8%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	8,789,212	58.9	9,103,804	60.5	△ 314,592	△ 3.5
児童福祉費	4,183,646	28.0	4,012,718	26.6	170,928	4.3
生活保護費	1,960,915	13.1	1,938,844	12.9	22,071	1.1
災害救助費	461	0.0	330	0.0	131	39.7
合 計	14,934,234	100.0	15,055,696	100.0	△ 121,462	△ 0.8

社会福祉費は、3億1,459万2千円（3.5%）減少している。

児童福祉費は、1億7,092万8千円（4.3%）増加している。

生活保護費は、2,207万1千円（1.1%）増加している。

災害救助費は、13万1千円（39.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は4億969万3千円である。

4款 衛生費

予 算 現 額 3,390,281,000 円

支 出 濟 額 3,327,260,576 円（予算現額に対する割合 98.1%）

不 用 額 63,020,424 円

支出済額33億2,726万1千円は、前年度支出済額34億8,844万8千円に比べ1億6,118万7千円（4.6%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,348,580	40.5	1,581,444	45.3	△ 232,864	△ 14.7
清掃費	1,978,680	59.5	1,907,004	54.7	71,676	3.8
合 計	3,327,261	100.0	3,488,448	100.0	△ 161,187	△ 4.6

保健衛生費は、2億3,286万4千円（14.7%）減少している。

清掃費は、7,167万6千円（3.8%）増加している。

5款 労働費

予 算 現 額 15,686,000 円

支 出 濟 額 15,424,473 円（予算現額に対する割合 98.3%）

不 用 額 261,527 円

支出済額 1,542 万 4 千円は、前年度支出済額 1,540 万 3 千円に比べ 2 万 1 千円 (0.1%) 増加している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	4,685,560,000 円 (うち繰越明許費繰越額 638,393,000 円)
支 出 済 額	4,002,336,056 円 (予算現額に対する割合 85.4%)
不 用 額	44,830,944 円

支出済額 40 億 233 万 6 千円は、前年度支出済額 36 億 8,219 万 4 千円に比べ 3 億 2,014 万 2 千円 (8.7%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 : 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	845,594	21.1	1,093,430	29.7	△ 247,836	△ 22.7
林 業 費	948,296	23.7	522,914	14.2	425,382	81.3
水 産 業 費	2,208,446	55.2	2,065,849	56.1	142,597	6.9
合 計	4,002,336	100.0	3,682,194	100.0	320,142	8.7

農業費は、2 億 4,783 万 6 千円 (22.7%) 減少している。

林業費は、4 億 2,538 万 2 千円 (81.3%) 増加している。

水産業費は、1 億 4,259 万 7 千円 (6.9%) 増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 6 億 3,839 万 3 千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額	1,132,074,000 円 (うち繰越明許費繰越額 7,779,000 円)
支 出 済 額	1,100,889,136 円 (予算現額に対する割合 97.2%)
不 用 額	23,405,864 円

支出済額 11 億 88 万 9 千円は、前年度支出済額 17 億 544 万 7 千円に比べ 6 億 455 万 8 千円 (35.4%) 減少している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商工総務費	331,264	30.1	326,614	19.1	4,650	1.4
商工業振興費	272,535	24.8	865,002	50.7	△ 592,467	△ 68.5
企業誘致対策費	147,913	13.4	137,663	8.1	10,250	7.4
観光費	342,565	31.1	371,123	21.8	△ 28,558	△ 7.7
消費対策費	6,611	0.6	5,045	0.3	1,566	31.0
合計	1,100,889	100.0	1,705,447	100.0	△ 604,558	△ 35.4

商工総務費は、465万円（1.4%）増加している。

商工業振興費は、5億9,246万7千円（68.5%）減少している。

企業誘致対策費は、1,025万円（7.4%）増加している。

観光費は、2,855万8千円（7.7%）減少している。

消費対策費は、156万6千円（31.0%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、777万9千円である。

8款 土木費

予算現額 3,924,877,000円（うち繰越明許費繰越額 142,932,000円）

支出済額 3,696,507,576円（予算現額に対する割合 94.2%）

不 用 額 85,437,424円

支出済額36億9,650万8千円は、前年度支出済額34億1,043万7千円に比べ2億8,607万1千円（8.4%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	584,410	15.8	896,456	26.3	△ 312,046	△ 34.8
道路橋梁費	1,038,963	28.1	896,139	26.3	142,824	15.9
河川費	252,515	6.8	163,773	4.8	88,742	54.2
港湾費	1,325	0.1	1,979	0.1	△ 654	△ 33.0
都市計画費	377,365	10.2	454,676	13.3	△ 77,311	△ 17.0
下水道費	1,161,967	31.4	714,608	20.9	447,359	62.6
住宅費	279,963	7.6	282,806	8.3	△ 2,843	△ 1.0
合計	3,696,508	100.0	3,410,437	100.0	286,071	8.4

土木管理費は、3億1,204万6千円（34.8%）減少している。

道路橋梁費は、1億4,282万4千円（15.9%）増加している。

河川費は、8,874万2千円（54.2%）増加している。

港湾費は、65万4千円（33.0%）減少している。

都市計画費は、7,731万1千円（17.0%）減少している。

下水道費は、4億4,735万9千円（62.6%）増加している。

住宅費は、284万3千円（1.0%）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、1億4,293万2千円である。

9款 消防費

予算現額 2,115,942,000円（うち繰越明許費繰越額 159,680,000円）

支出済額 1,888,403,564円（予算現額に対する割合 89.2%）

不 用 額 67,858,436円

支出済額18億8,840万4千円は、前年度支出済額17億1,187万8千円に比べ1億7,652万6千円（10.3%）増加している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
常備消防費	1,445,258	76.5	1,343,082	78.4	102,176	7.6
非常備消防費	378,866	20.1	307,653	18.0	71,213	23.1
水防費	513	0.0	98	0.0	415	423.5
災害対策費	63,766	3.4	61,045	3.6	2,721	4.5
合計	1,888,404	100.0	1,711,878	100.0	176,526	10.3

常備消防費は、1億217万6千円（7.6%）増加している。

非常備消防費は、7,121万3千円（23.1%）増加している。

水防費は、41万5千円（423.5%）増加している。

災害対策費は、272万1千円（4.5%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、1億5,968万円である。

10款 教育費

予算現額 2,864,081,000円

支出済額 2,784,637,363円（予算現額に対する割合 97.2%）

不 用 額 79,443,637円

支出済額27億8,463万7千円は、前年度支出済額28億2,856万8千円に比べ4,393万1千円（1.6%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	674,789	24.2	616,227	21.8	58,562	9.5
小学校費	409,306	14.7	338,325	12.0	70,981	21.0
中学校費	170,320	6.1	165,415	5.8	4,905	3.0
幼稚園費	111,448	4.0	150,797	5.3	△ 39,349	△ 26.1
社会教育費	513,931	18.5	673,821	23.8	△ 159,890	△ 23.7
保健体育費	904,844	32.5	883,983	31.3	20,861	2.4
合計	2,784,637	100.0	2,828,568	100.0	△ 43,931	△ 1.6

教育総務費は、5,856万2千円（9.5%）増加している。

小学校費は、7,098万1千円（21.0%）増加している。

中学校費は、490万5千円（3.0%）増加している。

幼稚園費は、3,934万9千円（26.1%）減少している。

社会教育費は、1億5,989万円（23.7%）減少している。

保健体育費は、2,086万1千円（2.4%）増加している。

11款 災害復旧費

予算現額 1,349,343,500円（うち繰越明許費繰越額 684,362,000円）

支出済額 637,498,872円（予算現額に対する割合 47.2%）

不 用 額 27,482,628円

支出済額 6 億 3,749 万 9 千円は、前年度支出済額 2 億 9,525 万 4 千円に比べ 3 億 4,224 万 5 千円 (115.9%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	343,828	53.9	147,429	49.9	196,399	133.2
公共土木施設災害復旧費	293,671	46.1	138,625	47.0	155,046	111.8
文教施設災害復旧費	0	0.0	9,200	3.1	△ 9,200	皆減
合 計	637,499	100.0	295,254	100.0	342,245	115.9

農林水産業施設災害復旧費は、1 億 9,639 万 9 千円 (133.2%) 増加している。

公共土木施設災害復旧費は、1 億 5,504 万 6 千円 (111.8%) 増加している。

文教施設災害復旧費は、920 万円 (皆減) 減少している。

なお、繰越明許費繰越額は 6 億 8,436 万 2 千円である。

12款 公債費

予 算 現 額 6,037,149,000 円

支 出 済 額 6,035,698,797 円 (予算現額に対する割合 100.0%)

不 用 額 1,450,203 円

支出済額 60 億 3,569 万 9 千円は、前年度支出済額 67 億 307 万 1 千円に比べ 6 億 6,737 万 2 千円 (10.0%) 減少している。

項目は 1 項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	5,918,940	98.1	6,578,433	98.1	△ 659,493	△ 10.0
利 子	116,758	1.9	124,638	1.9	△ 7,880	△ 6.3
合 計	6,035,699	100.0	6,703,071	100.0	△ 667,372	△ 10.0

元金は、6 億 5,949 万 3 千円 (10.0%) 減少している。

利子は、788 万円 (6.3%) 減少している。

14款 予備費

予 算 現 額	95,424,000 円
支 出 済 額	0 円 (予算現額に対する割合 0.0%)
不 用 額	95,424,000 円

予備費は、当初予算額 1 億円に対し消防費へ 185 万円、災害復旧費へ 8,272 万 6 千円を充用し、不用額は 9,542 万 4 千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	8,515,487	8,503,966	11,520	0	11,520	723,780	22,438
国民健康保険（直診）	119,928	119,928	0	0	0	86,216	709
後期高齢者医療	1,479,875	1,477,199	2,676	0	2,676	463,423	0
介護保険	9,698,107	9,697,299	808	0	808	1,493,183	13,974
介護予防支援事業	33,260	33,260	0	0	0	13,974	0
情報ネットワーク施設事業	587,023	587,023	0	0	0	381,048	0
飲料水供給事業	30,958	30,958	0	0	0	22,988	0
合計	20,464,638	20,449,634	15,004	0	15,004	3,184,612	37,121

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は31億8,461万2千円で、そのうち一般会計繰入金は、31億4,820万円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計14億9,318万3千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億2,378万円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収入済額 8,515,486,764円

支出済額 8,503,966,492円

歳入歳出差引額 11,520,272円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は1,152万円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は1,045万9千円の黒字となっている。

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額 (A)		8,515,487	8,815,166	9,085,020
歳出総額 (B)		8,503,966	8,814,105	8,993,774
形式収支 (A - B) (C)		11,520	1,061	91,246
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	0
実質収支 (C - D) (E)		11,520	1,061	91,246
前年度実質収支 (F)		1,061	91,246	173,464
単年度収支 (E - F) (G)		10,459	△ 90,185	△ 82,218

イ 嶸入

予算現額	8,643,322,000 円				
調定額	8,705,640,615 円	(予算現額に対する割合 100.7%)			
収入済額	8,515,486,764 円	(予算現額に対する割合 98.5%)			
		(調定額に対する割合 97.8%)			
還付未済額	898,200 円				
不納欠損額	22,938,547 円	(調定額に対する割合 0.3%)			
収入未済額	168,113,504 円	(調定額に対する割合 1.9%)			

収入済額は85億1,548万7千円となっており、収入未済額は1億6,811万4千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,270,109	14.9	1,291,770	14.7	△ 21,661	△ 1.7
使用料及び手数料	781	0.0	755	0.0	26	3.4
国庫支出金	1,111	0.0	236	0.0	875	370.8
県支出金	6,441,699	75.7	6,437,019	73.0	4,680	0.1
財産収入	3,785	0.0	2,441	0.0	1,344	55.1
繰入金	788,780	9.3	970,924	11.0	△ 182,144	△ 18.8
繰越金	1,061	0.0	91,246	1.0	△ 90,185	△ 98.8
諸収入	8,162	0.1	20,775	0.3	△ 12,613	△ 60.7
合計	8,515,487	100.0	8,815,166	100.0	△ 299,679	△ 3.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億9,967万9千円（3.4%）減少している。これは主に県支出金が468万円（0.1%）増加したものの、繰入金が1億8,214万4千円（18.8%）、繰越金が9,018万5千円（98.8%）それぞれ減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金（75.7%）、国民健康保険税（14.9%）、繰入金（9.3%）である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年課税分	調定額	1,284,677	1,298,434	△ 13,757	△ 1.1
	収入済額	1,229,929	1,252,474	△ 22,545	△ 1.8
	不納欠損額	0	1,226	41	△ 1,226 皆減
	還付未済額	897	1,016	732	△ 119 △ 11.7
	収入未済額	55,645	45,750	47,785	9,895 21.6
	収納率	95.7	96.5	96.5	△ 0.8 —
滞納繰越分	調定額	175,490	226,863	268,415	△ 51,373 △ 22.6
	収入済額	40,180	39,296	54,967	884 2.2
	不納欠損額	22,939	56,821	33,661	△ 33,882 △ 59.6
	還付未済額	0	0	0	0 —
	収入未済額	112,371	130,747	179,787	△ 18,376 △ 14.1
	収納率	22.9	17.3	20.5	5.6 —
合計	調定額	1,460,167	1,525,297	1,626,373	△ 65,130 △ 4.3
	収入済額	1,270,109	1,291,770	1,365,829	△ 21,661 △ 1.7
	不納欠損額	22,939	58,046	33,702	△ 35,107 △ 60.5
	還付未済額	897	1,016	732	△ 119 △ 11.7
	収入未済額	168,017	176,497	227,573	△ 8,480 △ 4.8
	収納率	87.0	84.7	84.0	2.3 —

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ 6,513 万円 (4.3%) 減少し、合計の収入済額も 2,166 万 1 千円 (1.7%) 減少している。

収納率は、現年課税分が 95.7% で前年度に比べ 0.8 ポイント低下しているが、滞納繰越分は 22.9% で前年度に比べ 5.6 ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は 87.0% となり、前年度に比べ 2.3 ポイント向上している。

合計の不納欠損額は 2,293 万 9 千円で、前年度に比べ 3,510 万 7 千円 (60.5%) 減少している。

合計の収入未済額は 1 億 6,801 万 7 千円で、前年度に比べ 848 万円 (4.8%) 減少している。

ウ 歳出

予算現額 8,643,322,000 円

支 出 濟 額 8,503,966,492 円 (予算現額に対する割合 98.4%)
 不 用 額 139,355,508 円

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	110,307	1.3	117,960	1.3	△ 7,653	△ 6.5
保険給付費	6,228,637	73.2	6,192,368	70.3	36,269	0.6
国民健康保険事業費納付金	1,988,128	23.4	2,080,760	23.6	△ 92,632	△ 4.5
保健事業費	82,901	1.0	80,972	0.9	1,929	2.4
基金積立金	4,846	0.1	93,687	1.1	△ 88,841	△ 94.8
諸支出金	89,146	1.0	248,358	2.8	△ 159,212	△ 64.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,503,966	100.0	8,814,105	100.0	△ 310,139	△ 3.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3億1,013万9千円(3.5%)減少している。これは保険給付費が3,626万9千円(0.6%)増加したものの、諸支出金が1億5,921万2千円(64.1%)、国民健康保険事業費納付金が9,263万2千円(4.5%)、基金積立金が8,884万1千円(94.8%)それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	9,613	10,083	△ 470	△ 4.7
平均被保険者数	人	14,134	15,006	△ 872	△ 5.8
保険税額(現年課税分)	千円	1,284,677	1,298,434	△ 13,757	△ 1.1
1世帯当たり保険税額	円	133,640	128,775	4,865	3.8
1人当たり保険税額	円	90,893	86,528	4,365	5.0
療養諸費用額	件	259,106	274,415	△ 15,309	△ 5.6
療養諸費用額	千円	7,183,249	7,164,397	18,852	0.3
1件当たり療養諸費用額	円	27,723	26,108	1,615	6.2
1人当たり療養諸費用額	円	508,225	477,435	30,790	6.4
診療件数	件	160,654	170,077	△ 9,423	△ 5.5
1人当たり受診件数	件	11.37	11.33	0.04	0.4

※ 療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※ 療養諸費用額とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

療養諸費用額が増加し、平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費用額、診療件数がそれぞれ減少している。

(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予算現額	128,168,000 円
調定額	119,928,474 円 (予算現額に対する割合 93.6%)
収入済額	119,928,474 円 (予算現額に対する割合 93.6%)
	(調定額に対する割合 100.0%)
支出済額	119,928,474 円 (予算現額に対する割合 93.6%)
歳入歳出差引額	0 円

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに1億1,992万8千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診療収入	22,931	19.1	26,486	23.5	△ 3,555	△ 13.4
使用料及び手数料	210	0.2	176	0.2	34	19.3
国庫支出金	—	—	2,145	1.9	△ 2,145	皆減
県支出金	1,982	1.6	3,437	3.0	△ 1,455	△ 42.3
財産収入	8	0.0	3	0.0	5	166.7
繰入金	86,304	72.0	74,970	66.5	11,334	15.1
諸収入	3,194	2.7	2,138	1.9	1,056	49.4
市債	5,300	4.4	3,400	3.0	1,900	55.9
合計	119,928	100.0	112,755	100.0	7,173	6.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 717 万 3 千円 (6.4%) 増加している。これは診療収入が 355 万 5 千円 (13.4%)、国庫支出金が 214 万 5 千円 (皆減)、県支出金が 145 万 5 千円 (42.3%) それぞれ減少したものの、繰入金が 1,133 万 4 千円 (15.1%)、市債が 190 万円 (55.9%)、諸収入が 105 万 6 千円 (49.4%) それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	72,969	60.8	64,953	57.6	8,016	12.3
医業費	19,294	16.1	20,703	18.4	△ 1,409	△ 6.8
基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費	26,953	22.5	27,097	24.0	△ 144	△ 0.5
諸支出金	709	0.6	—	—	709	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	119,928	100.0	112,755	100.0	7,173	6.4

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 717 万 3 千円 (6.4%) 増加している。これは医業費が 140 万 9 千円 (6.8%)、公債費が 14 万 4 千円 (0.5%) 減少したものの、総務費が 801 万 6 千円 (12.3%)、諸支出金が 70 万 9 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,488,233,000 円	
調 定 額	1,487,119,326 円	(予算現額に対する割合 99.9%)
収 入 済 額	1,479,875,323 円	(予算現額に対する割合 99.4%)
		(調定額に対する割合 99.5%)
支 出 済 額	1,477,199,463 円	(予算現額に対する割合 99.3%)
歳入歳出差引額	2,675,860 円	

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は14億7,987万5千円、歳出決算額は14億7,719万9千円で、歳入歳出差引額は267万6千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,000,235	67.6	876,389	66.5	123,846	14.1
使用料及び手数料	174	0.0	138	0.0	36	26.1
繰 入 金	463,423	31.3	421,284	32.0	42,139	10.0
繰 越 金	2,333	0.2	2,503	0.2	△ 170	△ 6.8
諸 収 入	13,710	0.9	17,786	1.3	△ 4,076	△ 22.9
合 計	1,479,875	100.0	1,318,101	100.0	161,774	12.3

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億6,177万4千円(12.3%)増加している。これは主に諸収入が407万6千円(22.9%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億2,384万6千円(14.1%)、繰入金が4,213万9千円(10.0%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調定額	1,007,479	882,171	857,436	125,308	14.2
収入済額	1,000,235	876,389	851,754	123,846	14.1
不納欠損額	1,091	804	1,119	287	35.7
還付未済額	282	486	272	△ 204	△ 42.0
収入未済額	6,435	5,464	4,835	971	17.8
収納率	99.3	99.3	99.3	0.0	—

保険料の収納率は99.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額は109万1千円で、前年度に比べ28万7千円(35.7%)増加している。

収入未済額は643万5千円で、前年度に比べ97万1千円(17.8%)増加している。

ウ 峰出

峰出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	28,435	1.9	40,215	3.1	△ 11,780	△ 29.3
分担金及び負担金	1,448,128	98.0	1,275,168	96.9	172,960	13.6
諸支出金	636	0.1	385	0.0	251	65.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,477,199	100.0	1,315,768	100.0	161,431	12.3

峰出決算額の合計は、前年度に比べ1億6,143万1千円(12.3%)増加している。これは総務費が1,178万円(29.3%)減少したものの、分担金及び負担金が1億7,296万円(13.6%)、諸支出金が25万1千円(65.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,818,933,000 円				
調 定 額	9,770,661,542 円	(予算現額に対する割合	99.5%)		
収 入 済 額	9,698,106,764 円	(予算現額に対する割合	98.8%)		
		(調定額に対する割合	99.3%)		
支 出 済 額	9,697,298,541 円	(予算現額に対する割合	98.8%)		
歳入歳出差引額	808,223 円				

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は96億9,810万7千円、歳出決算額は96億9,729万9千円で、歳入歳出差引額は80万8千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,631,436	16.8	1,538,518	15.9	92,918	6.0
使用料及び手数料	521	0.0	539	0.0	△ 18	△ 3.3
国 庫 支 出 金	2,672,376	27.6	2,640,477	27.3	31,899	1.2
支払基金交付金	2,490,814	25.7	2,451,382	25.3	39,432	1.6
県 支 出 金	1,332,747	13.7	1,324,633	13.7	8,114	0.6
財 産 収 入	4,811	0.1	2,847	0.0	1,964	69.0
繰 入 金	1,563,183	16.1	1,622,601	16.8	△ 59,418	△ 3.7
繰 越 金	1,494	0.0	94,071	1.0	△ 92,577	△ 98.4
分担金及び負担金	162	0.0	126	0.0	36	28.6
諸 収 入	562	0.0	437	0.0	125	28.6
合 計	9,698,107	100.0	9,675,630	100.0	22,477	0.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2,247万7千円(0.2%)増加している。これは主に繰越金が9,257万7千円(98.4%)、繰入金が5,941万8千円(3.7%)それぞれ減少したものの、保険料が9,291万8千円(6.0%)、支払基金交付金が3,943万2千円(1.6%)、国庫支出金が3,189万9千円(1.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調定額	1,648,336	1,557,679	1,574,261	90,657	5.8
収入済額	1,631,436	1,538,518	1,551,442	92,918	6.0
不納欠損額	5,764	5,445	5,331	319	5.9
還付未済額	703	721	499	△ 18	△ 2.5
収入未済額	11,840	14,438	17,987	△ 2,598	△ 18.0
収納率	99.0	98.8	98.6	0.2	—

介護保険料の収納率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

不納欠損額は576万4千円で、前年度に比べ31万9千円(5.9%)増加している。

収入未済額は1,184万円で、前年度に比べ259万8千円(18.0%)減少している。

ウ 峰出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	184,303	1.9	183,215	1.9	1,088	0.6
保険給付費	8,967,383	92.5	8,788,443	90.9	178,940	2.0
地域支援事業費	438,203	4.5	448,422	4.6	△ 10,219	△ 2.3
基金積立金	6,305	0.1	96,918	1.0	△ 90,613	△ 93.5
諸支出金	101,105	1.0	157,138	1.6	△ 56,033	△ 35.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	9,697,299	100.0	9,674,136	100.0	23,163	0.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,316万3千円(0.2%)増加している。これは基金積立金が9,061万3千円(93.5%)、諸支出金が5,603万3千円(35.7%)、地域支援事業費が1,021万9千円(2.3%)それぞれ減少したものの、保険給付費が1億7,894万円(2.0%)、総務費が108万8千円(0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減				
	件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率	
居宅サービス	訪問サービス	22,954	1,774,666	22,042	1,668,168	912	4.1	106,498	6.4
	通所サービス	16,672	1,299,794	17,213	1,344,605	△ 541	△ 3.1	△ 44,811	△ 3.3
	短期入所サービス	3,902	444,642	3,865	432,472	37	1.0	12,170	2.8
	福祉用具・住宅改修サービス	23,213	289,856	22,076	273,280	1,137	5.2	16,576	6.1
	その他(※1)	33,924	731,001	33,242	713,379	682	2.1	17,622	2.5
	計	100,665	4,539,959	98,438	4,431,904	2,227	2.3	108,055	2.4
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	858	69,634	950	75,866	△ 92	△ 9.7	△ 6,232	△ 8.2
	小規模多機能型居宅介護	28	4,270	56	8,355	△ 28	△ 50.0	△ 4,085	△ 48.9
	認知症対応型共同生活介護	2,975	761,556	2,980	750,931	△ 5	△ 0.2	10,625	1.4
	地域密着型介護老人福祉施設	1,109	323,662	1,143	320,936	△ 34	△ 3.0	2,726	0.8
	その他(※2)	3,477	398,758	3,218	371,423	259	8.0	27,335	7.4
	計	8,447	1,557,881	8,347	1,527,511	100	1.2	30,370	2.0
施設サービス	介護老人福祉施設	3,770	1,021,000	3,986	1,058,409	△ 216	△ 5.4	△ 37,409	△ 3.5
	介護老人保健施設	4,383	1,323,855	4,268	1,242,337	115	2.7	81,518	6.6
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	—	—	0	—
	介護医療院	14	4,903	7	2,003	7	100.0	2,900	144.8
	計	8,167	2,349,759	8,261	2,302,749	△ 94	△ 1.1	47,010	2.0
その他	高額介護サービス	19,783	247,230	19,601	235,710	182	0.9	11,520	4.9
	高額医療合算介護サービス	1,209	30,691	1,214	32,017	△ 5	△ 0.4	△ 1,326	△ 4.1
	特定入所者介護サービス	13,698	220,696	14,762	239,240	△ 1,064	△ 7.2	△ 18,544	△ 7.8
	審査支払手数料	116,376	8,337	114,148	8,372	2,228	2.0	△ 35	△ 0.4
	市町村特別給付	492	12,830	423	10,940	69	16.3	1,890	17.3
	計	151,558	519,784	150,148	526,279	1,410	0.9	△ 6,495	△ 1.2
合計		268,837	8,967,383	265,194	8,788,443	3,643	1.4	178,940	2.0

※1 特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援

※2 定期巡回・隨時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が 2,227 件 (2.3%) 増加し、給付費も 1 億 805 万 5 千円 (2.4%) 増加した。地域密着型サービスは前年度

に比べ、給付件数が 100 件 (1.2%) 増加し、給付費も 3,037 万円 (2.0%) 増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が 94 件 (1.1%) 減少したが、給付費は 4,701 万円 (2.0%) 増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,749,000 円
調 定 額	33,259,990 円 (予算現額に対する割合 95.7%)
収 入 浄 額	33,259,990 円 (予算現額に対する割合 95.7%) (調定額に対する割合 100.0%)
支 出 浄 額	33,259,990 円 (予算現額に対する割合 95.7%)
歳入歳出差引額	0 円

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 3,326 万円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	19,254	57.9	21,323	76.2	△ 2,069	△ 9.7
繰入金	13,974	42.0	6,593	23.6	7,381	112.0
諸 収 入	32	0.1	50	0.2	△ 18	△ 36.0
合 計	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 529 万 4 千円 (18.9%) 増加している。これはサービス収入が 206 万 9 千円 (9.7%)、諸収入が 1 万 8 千円 (36.0%) それぞれ減少したものの、繰入金が 738 万 1 千円 (112.0%) 増加したことによるものである。

ウ 峰出

峰出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9
合計	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9

峰出決算額は、前年度に比べ 529 万 4 千円 (18.9%) 増加している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予算現額	595,670,000 円
調定額	596,499,234 円 (予算現額に対する割合 100.1%)
収入済額	587,022,590 円 (予算現額に対する割合 98.5%) (調定額に対する割合 98.4%)
支出済額	587,022,590 円 (予算現額に対する割合 98.5%)
歳入歳出差引額	0 円

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 5 億 8,702 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 嶸入

嶌入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	288	0.1	1,100	0.1	△ 812	△ 73.8
使用料及び手数料	82,976	14.1	98,767	6.6	△ 15,791	△ 16.0
国庫支出金	—	—	265,036	17.8	△ 265,036	皆減
繰入金	381,048	64.9	485,983	32.5	△ 104,935	△ 21.6
繰越金	—	—	2,067	0.1	△ 2,067	皆減
諸収入	88,196	15.0	40,574	2.7	47,622	117.4
市債	10,000	1.7	598,200	40.1	△ 588,200	△ 98.3
消費税還付金	24,515	4.2	1,258	0.1	23,257	1,848.7
合計	587,023	100.0	1,492,984	100.0	△ 905,961	△ 60.7

嶌入決算額の合計は、前年度に比べ9億596万1千円(60.7%)減少している。これは諸収入が4,762万2千円(117.4%)、消費税還付金が2,325万7千円(1,848.7%)それぞれ増加したものの、市債が5億8,820万円(98.3%)、国庫支出金が2億6,503万6千円(皆減)、繰入金が1億493万5千円(21.6%)、それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調定期額	83,922	100,104	122,938	△ 16,182	△ 16.2
収入済額	82,733	98,343	119,399	△ 15,610	△ 15.9
不納欠損額	275	146	265	129	88.4
還付未済額	1	0	0	1	皆増
収入未済額	916	1,614	3,275	△ 698	△ 43.2
収納率	98.6	98.2	97.1	0.4	—

使用料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

不納欠損額は27万5千円で、前年度に比べ12万9千円(88.4%)増加している。

収入未済額は91万6千円で、前年度に比べ69万8千円(43.2%)減少している。

ウ 嶌出

嶌出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	48,614	8.3	50,009	3.3	△ 1,395	△ 2.8
情報ネットワーク施設整備費	232,364	39.6	1,216,140	81.5	△ 983,776	△ 80.9
公債費	306,045	52.1	226,835	15.2	79,210	34.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	587,023	100.0	1,492,984	100.0	△ 905,961	△ 60.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ9億596万1千円(60.7%)減少している。これは公債費が7,921万円(34.9%)増加したものの、情報ネットワーク施設整備費が9億8,377万6千円(80.9%)、総務費が139万5千円(2.8%)それぞれ減少したことによるものである。

(8) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予算現額	34,357,000 円
調定額	30,978,197 円 (予算現額に対する割合 90.2%)
収入済額	30,958,377 円 (予算現額に対する割合 90.1%)
	(調定額に対する割合 99.9%)
支出済額	30,958,377 円 (予算現額に対する割合 90.1%)
歳入歳出差引額	0 円

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,095万8千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 峰入

峰入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,370	14.1	4,510	11.8	△ 140	△ 3.1
繰 入 金	22,988	74.3	26,553	69.5	△ 3,565	△ 13.4
諸 収 入	—	—	166	0.4	△ 166	皆減
市 債	3,600	11.6	7,000	18.3	△ 3,400	△ 48.6
合 計	30,958	100.0	38,229	100.0	△ 7,271	△ 19.0

峰入決算額の合計は、前年度に比べ 727 万 1 千円 (19.0%) 減少している。これは繰入金が 356 万 5 千円 (13.4%)、市債が 340 万円 (48.6%)、諸収入が 16 万 6 千円 (皆減)、使用料及び手数料が 14 万円 (3.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,390	4,526	4,435	△ 136	△ 3.0
収 入 濟 額	4,370	4,510	4,394	△ 140	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 濟 額	20	16	41	4	25.0
収 納 率	99.5	99.6	99.1	△ 0.1	—

使用料の収納率は 99.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 2 万円で、前年度に比べ 4 千円 (25.0%) 増加している。

ウ 峰出

峰出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	16,550	53.5	21,016	55.0	△ 4,466	△ 21.3
公債費	14,408	46.5	17,212	45.0	△ 2,804	△ 16.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	30,958	100.0	38,229	100.0	△ 7,271	△ 19.0

峰出決算額の合計は、前年度に比べ 727 万 1 千円 (19.0%) 減少している。これは飲料水供給事業費が 446 万 6 千円 (21.3%)、公債費が 280 万 4 千円 (16.3%) それぞれ減少したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況について令和6年度地方財政状況調査に基づき分析した結果は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額(A)	46,783,228	48,268,077	△ 1,484,849
歳出総額(B)	45,902,228	47,074,505	△ 1,172,277
形式収支(A-B)(C)	881,000	1,193,572	△ 312,572
翌年度へ繰越すべき財源(D)	35,873	173,777	△ 137,904
実質収支(C-D)(E)	845,127	1,019,795	△ 174,668
前年度実質収支(F)	1,019,795	827,756	192,039
単年度収支(E-F)(G)	△ 174,668	192,039	△ 366,707
財政調整基金積立額(H)	528,915	425,364	103,551
繰上償還金(I)	18,231	359,002	△ 340,771
財政調整基金取崩額(J)	611,488	711,395	△ 99,907
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	△ 239,010	265,010	△ 504,020

当年度の普通会計の決算額は、歳入467億8,322万8千円、歳出459億222万8千円で、前年度に比べ、歳入14億8,484万9千円、歳出11億7,227万7千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億8,100万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰越すべき財源3,587万3千円を差し引いた実質収支は8億4,512万7千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億7,466万8千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は2億3,901万円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,676,584	16.4	7,975,407	16.5	△ 298,823	△ 3.7
	分担金及び負担金	38,532	0.1	55,005	0.1	△ 16,473	△ 29.9
	使 用 料	540,720	1.2	566,626	1.2	△ 25,906	△ 4.6
	手 数 料	190,349	0.4	215,605	0.4	△ 25,256	△ 11.7
	財 産 収 入	133,445	0.3	188,542	0.4	△ 55,097	△ 29.2
	寄 附 金	1,043,716	2.2	980,313	2.0	63,403	6.5
	繰 入 金	1,734,870	3.7	2,323,974	4.8	△ 589,104	△ 25.3
	繰 越 金	1,193,572	2.5	1,009,975	2.1	183,597	18.2
	諸 収 入	844,200	1.8	624,449	1.3	219,751	35.2
計		13,395,988	28.6	13,939,896	28.8	△ 543,908	△ 3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	564,870	1.2	508,357	1.0	56,513	11.1
	利 子 割 交 付 金	2,893	0.0	2,092	0.0	801	38.3
	配 当 割 交 付 金	43,628	0.1	28,209	0.1	15,419	54.7
	株式等譲渡所得割交付金	51,279	0.1	30,420	0.1	20,859	68.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,774,990	3.8	1,647,334	3.4	127,656	7.7
	軽油引取税・自動車取得税交付金	—	—	1,741	0.0	△ 1,741	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,759	0.1	35,346	0.1	△ 587	△ 1.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,688	0.3	125,413	0.3	5,275	4.2
	地 方 特 例 交 付 金	291,051	0.6	44,139	0.1	246,912	559.4
	地 方 交 付 税	16,188,143	34.6	16,246,086	33.7	△ 57,943	△ 0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,292	0.0	5,879	0.0	△ 587	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	6,545,812	14.0	7,531,742	15.6	△ 985,930	△ 13.1
	県 支 出 金	4,768,735	10.2	4,629,623	9.6	139,112	3.0
	市 債	2,985,100	6.4	3,491,800	7.2	△ 506,700	△ 14.5
	計	33,387,240	71.4	34,328,181	71.2	△ 940,941	△ 2.7
歳 入 合 計		46,783,228	100.0	48,268,077	100.0	△ 1,484,849	△ 3.1

自主財源は133億9,598万8千円で前年度に比べ5億4,390万8千円(3.9%)減少している。内訳をみると寄附金、繰越金及び諸収入を除く全ての財源が前年度に比べ減少している。

依存財源は333億8,724万円で前年度に比べ9億4,094万1千円(2.7%)減少している。これは、国庫支出金、市債等が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ28.6%、71.4%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	7,605,895	16.6	7,699,143	16.3	△ 93,248	△ 1.2
	うち職員給	4,727,671	10.3	4,701,459	10.0	26,212	0.6
	扶 助 費	8,904,629	19.4	9,134,335	19.4	△ 229,706	△ 2.5
	公 債 費	6,356,151	13.8	6,947,119	14.8	△ 590,968	△ 8.5
	元利償還金	6,355,956	13.8	6,946,779	14.8	△ 590,823	△ 8.5
	一時借入金利子	195	0.0	340	0.0	△ 145	△ 42.6
	計	22,866,675	49.8	23,780,597	50.5	△ 913,922	△ 3.8
その他の経費	物 件 費	6,543,608	14.3	7,281,232	15.5	△ 737,624	△ 10.1
	維持補修費	543,097	1.2	527,155	1.1	15,942	3.0
	補助費等	3,093,489	6.7	2,854,557	6.1	238,932	8.4
	積立金	1,506,472	3.3	1,246,548	2.6	259,924	20.9
	投資及び出資金・貸付金	445,052	1.0	365,416	0.8	79,636	21.8
	繰出金	4,146,217	9.0	4,470,455	9.5	△ 324,238	△ 7.3
	計	16,277,935	35.5	16,745,363	35.6	△ 467,428	△ 2.8
投資的経費	普通建設事業費	6,068,477	13.2	6,214,238	13.2	△ 145,761	△ 2.3
	補助事業費	3,360,300	7.3	3,205,997	6.8	154,303	4.8
	単独事業費	2,343,797	5.1	2,349,508	5.0	△ 5,711	△ 0.2
	県営事業負担金等	364,380	0.8	658,733	1.4	△ 294,353	△ 44.7
	災害復旧事業費	689,141	1.5	334,307	0.7	354,834	106.1
	計	6,757,618	14.7	6,548,545	13.9	209,073	3.2
	歳出合計	45,902,228	100.0	47,074,505	100.0	△ 1,172,277	△ 2.5

歳出合計額は459億222万8千円で前年度に比べ11億7,227万7千円(2.5%)減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は9億1,392万2千円(3.8%)減少し、構成比は0.7ポイント低下して49.8%になっている。

その他の経費は、4億6,742万8千円(2.8%)減少し、構成比は0.1ポイント低下して35.5%になっている。

投資的経費は、2億907万3千円(3.2%)増加し、構成比は0.8ポイント上昇して14.7%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位 : 千円、 %)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
基準財政収入額	8,159,106	7,981,742	7,562,345	177,364
基準財政需要額	22,881,447	22,668,617	22,643,748	212,830
財政力指数	0.35	0.33	0.33	0.02
実質収支	845,127	1,019,795	827,756	△ 174,668
標準財政規模	24,967,180	24,915,641	24,799,323	51,539
実質収支比率	3.4	4.1	3.3	△ 0.7
経常収支比率	94.9	95.5	94.5	△ 0.6

※ 財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指標が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.35で、前年度に比べ0.02ポイント上昇（改善）しているが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下（悪化）している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的・経費等の臨時の経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下（改善）している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	23,818,277	94.9	23,948,362	95.5	23,754,857	94.5	△ 130,085	△ 0.5
人 件 費	7,136,014	28.4	7,029,588	28.0	6,862,347	27.3	106,426	1.5
物 件 費	3,441,935	13.7	3,581,790	14.3	3,566,679	14.2	△ 139,855	△ 3.9
維持補修費	310,545	1.2	276,069	1.1	317,272	1.3	34,476	12.5
扶 助 費	2,341,842	9.3	2,243,332	8.9	2,168,467	8.6	98,510	4.4
補 助 費 等	1,312,514	5.2	1,022,141	4.1	1,075,280	4.3	290,373	28.4
公 債 費	6,213,249	24.7	6,497,165	25.9	6,542,609	26.0	△ 283,916	△ 4.4
投資及び出資金・貸付金	—	—	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	3,062,178	12.2	3,298,277	13.1	3,222,203	12.8	△ 236,099	△ 7.2
経常一般財源等	25,104,665	—	25,089,505	—	25,132,867	—	15,160	—
市 税	7,404,390	—	7,697,287	—	7,358,583	—	△ 292,897	—
普通交付税	14,722,341	—	14,823,955	—	15,081,403	—	△ 101,614	—
臨時財政対策債	58,600	—	121,700	—	265,600	—	△ 63,100	—
そ の 他	2,919,334	—	2,446,563	—	2,427,281	—	472,771	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
市債現在高	39,502,069	42,746,429	46,070,753	△ 3,244,360
(発行額)	2,985,100	3,491,800	3,697,300	△ 506,700
(償還元金)	6,229,460	6,816,124	6,597,188	△ 586,664
(償還利子)	126,496	130,655	144,410	△ 4,159
債務負担行為額	8,098,167	8,844,159	5,194,751	△ 745,992

市債の当年度末現在高は395億206万9千円で、前年度に比べ32億4,436万円減少している。

当年度末の債務負担行為額は80億9,816万7千円で、前年度に比べ7億4,599万2千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実質公債費比率 (%)	10.1	10.0	9.7	0.1
現債高倍率	1.582	1.716	1.858	△ 0.134

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇（悪化）している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.582であり、前年度に比べ0.134減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度末 現 在 高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他の
公共事業等債	376,109	1.0	376,109	0
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	656,501	1.7	656,501	0
公営住宅建設事業債	463,080	1.2	463,080	0
災害復旧事業債	755,547	2.0	724,760	30,787
教育・福祉施設等整備事業債	327,298	0.8	327,298	0
うち学校教育施設等整備事業債	325,157	0.8	325,157	0
うち社会福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0
うち一般補助施設整備等事業債	2,141	0.0	2,141	0
一般単独事業債	12,535,000	31.7	1,812	12,533,188
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0
うち合併特例事業債	10,082,172	25.5	0	10,082,172
辺地対策事業債	291,331	0.7	240,431	50,900
過疎対策事業債	13,022,139	33.0	11,675,248	1,346,891
その他	11,075,064	28.0	8,318,224	2,756,840
合計	39,502,069	100.0	22,783,463	16,718,606
うち財源対策債等	288,737	0.7	288,737	0
うち減収補填債	86,947	0.2	86,947	0

(6) 積立金の状況（普通会計・積立基金）

積立金の状況は、次表のとおりである

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
積立金現在高	18,990,367	19,216,527	20,292,703	△ 226,160
財政調整基金	5,896,918	5,979,490	6,265,521	△ 82,572
減債基金	4,134,256	4,333,887	4,976,549	△ 199,631
その他特定目的基金	8,959,193	8,903,150	9,050,633	56,043

※ 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は189億9,036万7千円で、前年度に比べ2億2,616万円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が8,257万2千円、減債基金が1億9,963万1千円それぞれ減少し、その他特定目的基金が5,604万3千円増加している。

大島航路事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率(%)
旅客輸送人員(人)	7,366	7,096	270	3.8
貨物輸送量(個)	2,087	2,337	△250	△10.6

当年度の旅客輸送人員は、7,366人で、前年度に比べ270人(3.8%)増加している。

また、貨物輸送量は2,087個で、前年度に比べ250個(10.6%)減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円、%)				
区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
航路事業収益	107,935	113,018	5,083	104.7
営業収益	7,826	8,891	1,065	113.6
営業外収益	100,109	104,127	4,018	104.0

支出 (単位:千円、%)				
区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率 (B/A)
航路事業費用	78,947	74,947	4,000	94.9
営業費用	74,807	71,394	3,413	95.4
営業外費用	695	641	54	92.2
特別損失	2,945	2,911	34	98.9
予備費	500	0	500	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

航路事業収益は、予算額1億793万5千円に対し、決算額1億1,301万8千円で、収入率は、104.7%となっている。

航路事業費用は、予算額7,894万7千円に対し、決算額7,494万7千円で、執行率は、94.9%となっており、400万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

取 入

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	10,480	10,480	0	100.0
補 助 金	10,480	10,480	0	100.0

支 出

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	20,276	20,251	0	25	99.9
建設改良費	14,410	14,410	0	0	100.0
企業債償還金	5,866	5,841	0	25	99.6

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに1,048万円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出は、予算額2,027万6千円に対し、決算額2,025万1千円で、執行率は99.9%となっており、2万5千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額977万1千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
引継金	2,702	2,702
当年度分損益勘定留保資金	952	952
当年度利益剰余金処分	14,752	6,117
合 計	18,406	9,771
		8,635

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 ①	営 業 収 益 ②	112,190	—	—	—
	営 業 外 収 益 ③	8,083	—	—	—
	特 別 利 益	104,107	—	—	—
		0	—	—	—
総 費 用 ④	営 業 費 用 ⑤	75,429	—	—	—
	営 業 外 費 用 ⑥	68,507	—	—	—
	特 別 損 失	4,011	—	—	—
		2,911	—	—	—
営 業 利 益 ②-⑤		△ 60,424	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)		39,672	—	—	—
当年度純利益 ①-④		36,761	—	—	—

総収益は1億1,219万円、総費用は7,542万9千円で差し引いた純利益は3,676万1千円である。

総収益の内訳は、事業収益の営業収益808万3千円、他会計負担金及び補助金等の営業外収益1億410万7千円となっている。

総費用の内訳は、航路事業費及び一般管理費等の営業費用6,850万7千円、雑支出等の営業外費用401万1千円、その他特別損失の特別損失291万1千円となっている。

なお、営業外収益の内、各補助金等の内訳は、次表のとおりである。

区分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金及び補助金	56,352	54.6	(一般会計繰入金) 12,330	19.8	(一般会計繰入金) 28,122	42.5	44,022	357.0	
	760	0.7							
	55,592	53.9							
補助金		46,880	45.4	50,074	80.2	37,980	57.5	△ 3,194	△ 6.4
国庫補助金		23,666	22.9	21,015	33.7	15,091	22.8	2,651	12.6
県補助金		23,214	22.5	29,059	46.5	22,889	34.7	△ 5,845	△ 20.1
合 計		103,231	100.0	62,404	100.0	66,102	100.0	40,827	65.4

※ 「他会計負担金及び補助金」は、令和5年度及び令和4年度の一般会計繰入金の数値と前年度比較している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	(単位：千円、%)	
			増減額	増減率
資産合計	61,695	15,492	—	—
固定資産	24,829	12,681	—	—
流動資産	36,867	2,811	—	—
負債合計	41,055	31,613	—	—
固定負債	17,624	23,512	—	—
流動負債	12,804	7,955	—	—
繰延収益	10,626	146	—	—
資本合計	20,640	△ 16,121	—	—
資本金	0	0	—	—
剰余金	20,640	△ 16,121	—	—
資本剰余金	0	0	—	—
利益剰余金	20,640	△ 16,121	—	—

資産合計は6,169万5千円で、この内訳は、固定資産が2,482万9千円、流動資産が3,686万7千円となっている。

負債合計は4,105万5千円で、この内訳は、固定負債が1,762万4千円、流動負債が1,280万4千円、繰延収益1,062万6千円となっている。

資本合計は2,064万円で、この内訳は、利益剰余金が2,064万円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度末 残高（A）	令和6年度		令和5年度末 残高（B）	対前年度増減額 (A-B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	23,512	0	5,841	29,353	△ 5,841

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は584万1千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ584万1千円減少し、当年度末残高は2,351万2千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	36,761
減価償却費	952
長期前受金戻入	0
支払利息	196
受取利息	0
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	2,748
未払金の増減額（△は減少）	1,292
引当金の増減額（△は減少）	3,511
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
支払利息	△ 196
受取利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,264

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,100
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	10,480
投資活動の未収金の増減額（△は増加）	0
投資活動の未払金の増減額（△は減少）	0
補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,620

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,841
他会計からの出資による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,841

資金の増加額（又は減少額）	36,803
資金期首残高	0
資金期末残高	36,803

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
流動比率	287.9	—	—	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	50.7	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	50.8	—	—	固定資産／長期資本×100

- ・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は287.9%である。
- ・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は50.7%である。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は50.8%である。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対総費用比率	148.74	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	11.80	—	—	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	32.77	—	—	純利益／総収益×100
総資本利益率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	—	—	—	営業収益／平均総資本

- ・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は148.74%である。
- ・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は11.80%である。
- ・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は32.77%である。

蒲江・深島航路事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
旅客輸送人員 (人)	7,415	8,070	△ 655	△ 8.1
貨物輸送量 (個)	5,177	5,973	△ 796	△ 13.3

当年度の旅客輸送人員は、7,415人で、前年度に比べ655人(8.1%)減少している。

また、貨物輸送量は5,177個で、前年度に比べ796個(13.3%)減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入				
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
航路事業収益	78,839	76,482	△ 2,357	97.0
営業収益	5,430	4,865	△ 565	89.6
営業外収益	73,409	71,617	△ 1,792	97.6

支出				
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
航路事業費用	63,229	54,996	8,233	87.0
営業費用	59,040	52,381	6,659	88.7
営業外費用	530	278	252	52.4
特別損失	3,159	2,337	822	74.0
予備費	500	0	500	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

航路事業収益は、予算額7,883万9千円に対し、決算額7,648万2千円で、収入率は、97.0%となっている。

航路事業費用は、予算額6,322万9千円に対し、決算額5,499万6千円で、執行率は、87.0%となっており、823万3千円の不用額が生じている。

(2) 資本的收支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

取 入				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—

支 出					
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,244	1,196	0	48	96.1
企業債償還金	1,244	1,196	0	48	96.1

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに0円となっている。

資本的支出は、予算額124万4千円に対し、決算額119万6千円で、執行率は96.1%となっており、4万8千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額119万6千円については、次表のとおり補填している。

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
引継金	2,465	1,196
合 計	2,465	1,196

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	(単位：千円、%)	
			対前年度比較 増減額	増減率
総 収 益 ①	76,038	—	—	—
営 業 収 益 ②	4,423	—	—	—
営 業 外 収 益 ③	71,615	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
総 費 用 ④	54,552	—	—	—
営 業 費 用 ⑤	51,088	—	—	—
営 業 外 費 用 ⑥	1,127	—	—	—
特 別 損 失	2,337	—	—	—
営 業 利 益 ②-⑤	△ 46,665	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	23,823	—	—	—
当年度純利益 ①-④	21,486	—	—	—

総収益は7,603万8千円、総費用は5,455万2千円で差し引いた純利益は2,148万6千円である。

総収益の内訳は、事業収益の営業収益442万3千円、他会計補助金、補助金等の営業外収益7,161万5千円となっている。

総費用の内訳は、航路事業費、一般管理費等の営業費用5,108万8千円、雑支出等の営業外費用112万7千円、その他特別損失の特別損失233万7千円となっている。

なお、営業外収益の内、各補助金等の内訳は、次表のとおりである。

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
他会計補助金	36,428	50.9	(一般会計繰入金) 31,306	68.4	5,122	16.4
一般会計補助金	36,428	50.9				
補助金	35,163	49.1	14,451	31.6	20,712	143.3
国庫補助金	15,015	21.0	14,451	31.6	564	3.9
県補助金	20,148	28.1	—	—	—	—
合 計	71,591	100.0	45,757	100.0	25,834	56.5

※ 「他会計補助金」は、令和5年度の一般会計繰入金の数値と前年度比較している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	対前年度比較	
			増減額	増減率
資産合計	34,315	8,798	—	—
固定資産	1,048	4,992	—	—
流動資産	33,267	3,805	—	—
負債合計	17,239	13,208	—	—
固定負債	9,470	10,672	—	—
流動負債	7,769	2,536	—	—
繰延収益	0	0	—	—
資本合計	17,075	△ 4,411	—	—
資本金	0	0	—	—
剰余金	17,075	△ 4,411	—	—
資本剰余金	0	0	—	—
利益剰余金	17,075	△ 4,411	—	—

資産合計は3,431万5千円で、この内訳は、固定資産が104万8千円、流動資産が3,326万7千円となっている。

負債合計は1,723万9千円で、この内訳は、固定負債が947万円、流動負債が776万9千円となっている。

資本合計は1,707万5千円で、この内訳は、利益剰余金が1,707万5千円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度末 残高（A）	令和6年度		令和5年度末 残高（B）	対前年度増減額 (A-B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	10,672	0	1,196	11,868	△ 1,196

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は119万6千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ119万6千円減少し、当年度末残高は1,067万2千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度
<u>業務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
当年度純損益	21,486
減価償却費	3,945
長期前受金戻入	0
支払利息	56
受取利息	0
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
未収金の増減額（△は増加）	3,798
未払金の増減額（△は減少）	935
引当金の増減額（△は減少）	4,292
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
支払利息	△ 56
受取利息	0
<u>業務活動によるキャッシュ・フロー</u>	34,456

<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	0
基金の造成による支出	0
償還基金繰入金による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
補助金等の返還による支出	0
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	0

<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,196
他会計からの出資による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	△ 1,196

資金の増加額（又は減少額）	33,260
資金期首残高	0
資金期末残高	33,260

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
流動比率	428.2	—	—	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	49.8	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	3.9	—	—	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は428.2%である。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は49.8%である。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は3.9%である。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対総費用比率	139.39	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	8.66	—	—	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	28.26	—	—	純利益／総収益×100
総資本利益率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	—	—	—	営業収益／平均総資本

- ・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は139.39%である。
- ・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は8.66%である。
- ・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は28.26%である。

地方卸売市場事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

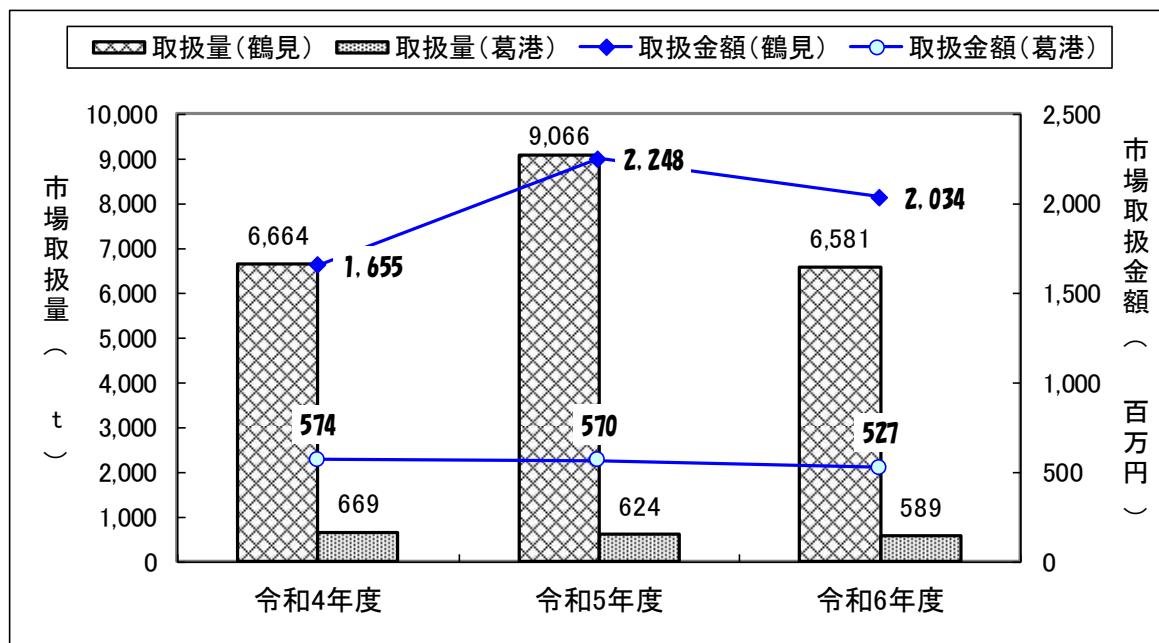
本市において経営する地方卸売市場は鶴見市場と葛港市場の2場であり、その各々の業務実績の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
市場取扱量 (t)	7,170	9,690	7,333	△ 2,520	△ 26.0
鶴見市場 (t)	6,581	9,066	6,664	△ 2,485	△ 27.4
葛港市場 (t)	589	624	669	△ 35	△ 5.6
市場取扱金額 (千円)	2,560,909	2,817,519	2,228,786	△ 256,610	△ 9.1
鶴見市場 (千円)	2,033,523	2,247,977	1,654,729	△ 214,454	△ 9.5
葛港市場 (千円)	527,386	569,542	574,057	△ 42,156	△ 7.4

当年度の市場取扱量は、鶴見市場 6,581t、葛港市場 589t で、前年度に比べ鶴見市場は 2,485t (27.4%)、葛港市場 35t (5.6%) とそれぞれ減少している。

また、市場取扱金額は鶴見市場 2億3,352万3千円、葛港市場 5億2,738万6千円で、前年度に比べ鶴見市場は 2億1,445万4千円 (9.5%)、葛港市場 4,215万6千円 (7.4%) とそれぞれ減少している。

市場取扱量及び市場取扱金額の推移



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

取 入		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
市場事業収益	39,393	36,429	△ 2,964	92.5
営業収益	25,379	25,429	50	100.2
営業外収益	14,014	11,000	△ 3,014	78.5
特別利益	0	0	0	—

支 出		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
市場事業費用	39,393	34,714	4,679	88.1
営業費用	38,501	33,824	4,677	87.9
営業外費用	87	87	0	99.6
特別損失	805	804	1	99.9
予備費	0	0	0	—

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

市場事業収益は、予算額3,939万3千円に対し、決算額3,642万9千円で、収入率は、92.5%となっている。

市場事業費用は、予算額3,939万3千円に対し、決算額3,471万4千円で、執行率は、88.1%となっており、467万9千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

取 入		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資本的収入	0	0	0	—

支 出		(単位：千円、%)			
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資本的支出	23,571	21,340	0	2,231	90.5
建設改良費	20,116	18,886	0	1,230	93.9
企業債償還金	2,455	2,453	0	2	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに0円となっている。

資本的支出は、予算額2,357万1千円に対し、決算額2,134万円で、執行率は、90.5%となっており、223万1千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,134万円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,714	1,714
引継現金	127,289	17,172
当年度分損益勘定留保資金	9,433	2,453
合 計	138,436	21,340
		117,096

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	33,278	—	—	—
営 業 収 益 ②	23,118	—	—	—
営 業 外 収 益 ③	10,161	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
総 費 用 ④	33,278	—	—	—
営 業 費 用 ⑤	32,387	—	—	—
営 業 外 費 用 ⑥	87	—	—	—
特 別 損 失	804	—	—	—
営 業 利 益 ②-⑤	△ 9,270	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	804	—	—	—
当年度純利益 ①-④	0	—	—	—

総収益は3,327万8千円、総費用は3,327万8千円で差し引いた純利益は0円である。

総収益の内訳は、施設使用料の営業収益2,311万8千円、長期前受金戻入等の営業外収益1,016万1千円となっている。

総費用の内訳は、減価償却費、市場管理費等の営業費用3,238万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用8万7千円、その他特別損失の特別損失80万4千円となっている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	(単位：千円、%)	
			増減額	増減率
資産合計	399,265	411,294	—	—
固定資産	277,285	277,746	—	—
流動資産	121,980	133,548	—	—
負債合計	127,014	139,043	—	—
固定負債	12,295	14,757	—	—
流動負債	8,056	9,423	—	—
繰延収益	106,663	114,863	—	—
資本合計	272,251	272,251	—	—
資本金	272,251	272,251	—	—
剰余金	0	0	—	—
資本剰余金	0	0	—	—
利益剰余金	0	0	—	—

資産合計は3億9,926万5千円で、この内訳は、固定資産が2億7,728万5千円、流動資産が1億2,198万円となっている。

負債合計は1億2,701万4千円で、この内訳は、固定負債が1,229万5千円、流動負債が805万6千円、繰延収益が1億666万3千円となっている。

資本合計は2億7,225万1千円で、この内訳は、資本金が2億7,225万1千円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度末 残高(A)	令和6年度		令和5年度末 残高(B)	対前年度増減額 (A-B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	14,757	0	2,453	17,211	△ 2,453

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は245万3千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ245万3千円減少し、当年度末残高は1,475万7千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	17,632
長期前受金戻入額	△ 8,199
支払利息	87
未収金の増減額（△は増加）	128,556
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,380
預り金の増減額（△は減少）	4
利息の支払額	△ 87
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,612

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,172

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453

資金の増加額（又は減少額）	116,987
資金期首残高	0
資金期末残高	116,987

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
流動比率	1,514.1	—	—	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	94.9	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	70.9	—	—	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は1,514.1%である。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は94.9%である。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は70.9%である。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対総費用比率	100.00	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	71.38	—	—	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	0.00	—	—	純利益／総収益×100
総資本利益率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	—	—	—	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は100.0%である。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は71.38%である。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.0%である。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

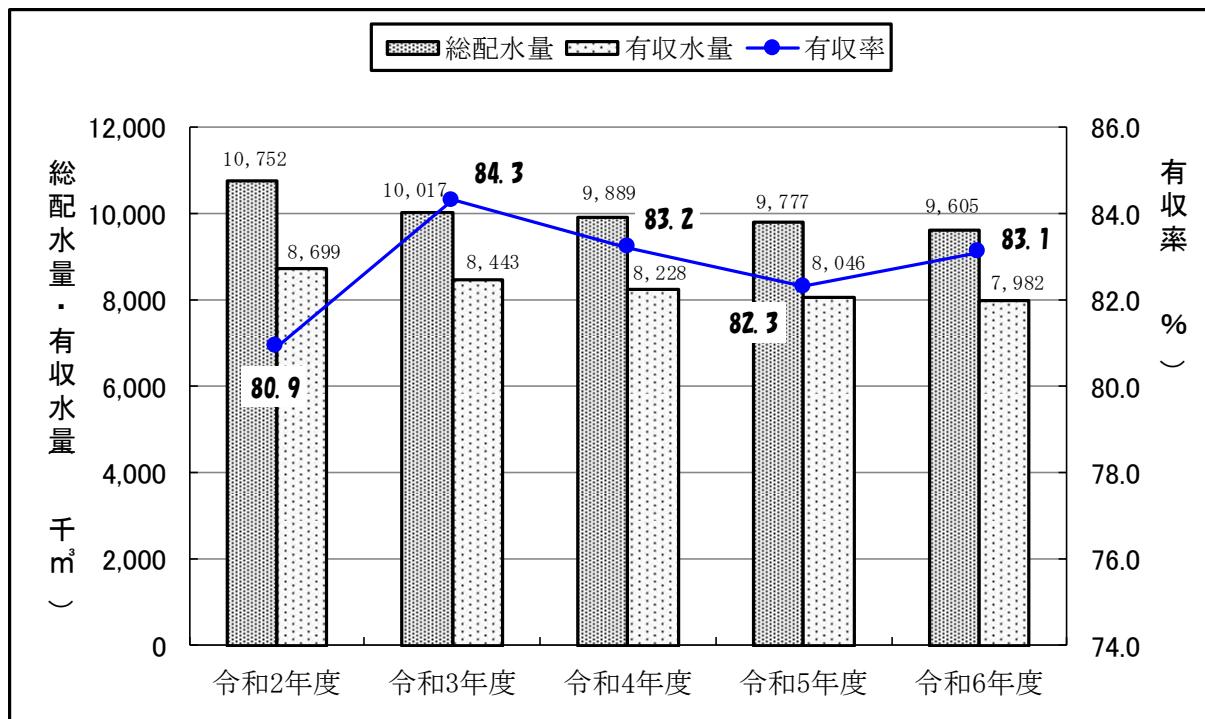
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	63,405	64,578	66,051	△ 1,173	△ 1.8
給水人口 (人)	63,405	64,578	66,051	△ 1,173	△ 1.8
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,677	36,693	36,653	△ 16	0.0
総配水量 (m³)	9,605,089	9,776,946	9,888,590	△ 171,857	△ 1.8
有収水量 (m³)	7,981,630	8,045,647	8,227,947	△ 64,017	△ 0.8
有収率 (%)	83.1	82.3	83.2	0.8	—
漏水量 (m³)	1,294,402	1,387,779	1,298,876	△ 93,377	△ 6.7

当年度末の給水人口は 63,405 人となり、前年度に比べ 1,173 人 (1.8%) 減少している。

有収水量は減少したものの、総配水量が前年度に比べ 171,857 m³ (1.8%) 減少し、有収率は 0.8 ポイント向上している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 : m³、 %)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	26,315	26,713	△ 398	△ 1.5
一日最大配水量 (B)	32,341	31,924	417	1.3
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	64.6	65.6	△ 1.0	—
負荷率 (A/B)	81.4	83.7	△ 2.3	—
最大稼働率 (B/C)	79.4	78.4	1.0	—

施設利用率は 64.6% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、最大稼働率は 79.4% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。また、施設効率を示す負荷率は 81.4% で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、県道長良木立線（柏江地区）交通安全工事に伴う配水管布設替工事ほか 30 件の工事を実施している。なお、直川園配水系配水管災害復旧工事ほか 1 件を翌年度に繰越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,585,454	1,609,892	24,438	101.5
営業収益	1,297,063	1,322,113	25,050	101.9
営業外収益	288,390	287,765	△ 625	99.8
特別利益	1	13	12	1,300.0

支出 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,470,399	1,462,091	8,308	99.4
営業費用	1,359,506	1,356,493	3,013	99.8
営業外費用	104,293	104,128	165	99.8
特別損失	1,600	1,471	129	91.9
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 15 億 8,545 万 4 千円に対し、決算額 16 億 989 万 2 千円で、収入率は、101.5% となっている。

水道事業費用は、予算額 14 億 7,039 万 9 千円に対し、決算額 14 億 6,209 万 1 千円で、執行率は、99.4% となっており、830 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	381,164	377,251	△ 3,913	99.0
企 業 債	331,500	322,400	△ 9,100	97.3
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	36,585	43,849	7,264	119.9
国 庫 補 助 金	2,076	0	△ 2,076	0.0
県 補 助 金	11,002	11,002	0	100.0

支 出 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,074,347	1,040,478	6,221	27,648	96.8
建 設 改 良 費	581,332	557,206	6,221	17,905	95.8
企 業 債 償 還 金	488,015	483,272	0	4,743	99.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額3億8,116万4千円に対し、決算額3億7,725万1千円で、収入率は99.0%となっている。

資本的支出は、予算額10億7,434万7千円に対し、決算額10億4,047万8千円で、執行率は96.8%であり、翌年度へ622万1千円を繰越し、2,764万8千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億6,322万7千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,766	38,766
過年度分損益勘定留保資金	62,870	62,870
当年度分損益勘定留保資金	579,189	441,592
減債積立金	140,247	60,000
建設改良積立金	140,669	60,000
合 計	961,742	663,227
		298,515

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 331,500,000円

同上借入額 322,400,000円

企業債の借入額は3億2,240万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の1,220万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円

同上借入額 0円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 207,909,000円

同上決算額 199,473,974円

(うち収益的支出 121,958,107円、資本的支出 77,515,867円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 17,245,000円

同上決算額 8,995,316円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

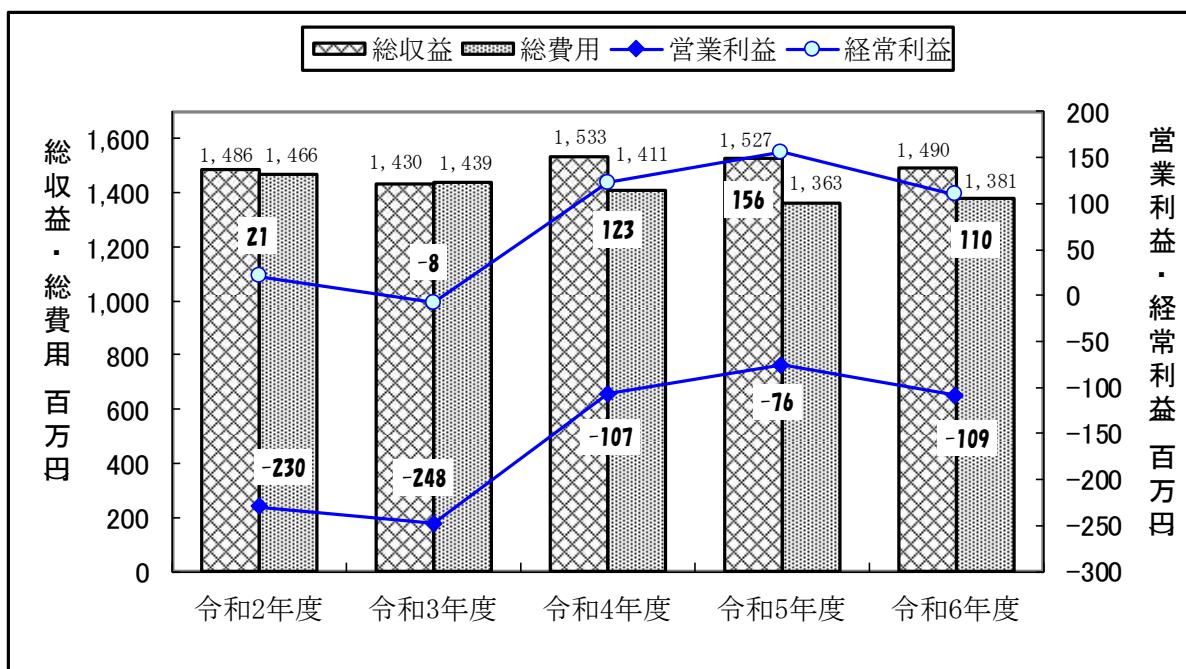
(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,489,597	1,527,144	△ 37,548	△ 2.5
営業 収 益 ②	1,202,110	1,209,318	△ 7,208	△ 0.6
営業 外 収 益 ③	287,475	307,607	△ 20,132	△ 6.5
特 別 利 益	12	10,219	△ 10,207	△ 99.9
総 費 用 ④	1,381,380	1,362,717	18,663	1.4
営業 費 用 ⑤	1,310,828	1,285,153	25,675	2.0
営業 外 費 用 ⑥	69,229	75,937	△ 6,708	△ 8.8
特 別 損 失	1,323	1,627	△ 304	△ 18.7
営業 利 益 ②-⑤	△ 108,718	△ 75,835	△ 32,883	△ 43.4
経常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	109,528	155,835	△ 46,307	△ 29.7
当年度純利益 ①-④	108,217	164,427	△ 56,210	△ 34.2

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億821万7千円で、前年度に比べ5,621万円

(34.2%)減少している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	1,175,261	78.9	1,182,434	77.4	1,192,852	77.8	△ 7,173	△ 0.6
他会計負担金	18,971	1.3	29,703	2.0	22,217	1.4	△ 10,732	△ 36.1
その他	295,365	19.8	315,007	20.6	318,402	20.8	△ 19,642	△ 6.2
合計	1,489,597	100.0	1,527,144	100.0	1,533,472	100.0	△ 37,547	△ 2.5

※ 総収益=経常収益+特別利益

総収益は14億8,959万7千円で、前年度に比べ3,754万7千円(2.5%)減少している。

これは主に他会計負担金が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	117,342	8.5	128,909	9.5	124,761	8.8	△ 11,567	△ 9.0
支払利息	62,727	4.5	68,915	5.0	75,556	5.4	△ 6,188	△ 9.0
減価償却費	679,721	49.2	679,432	49.9	697,233	49.4	289	0.0
資産減耗費	40,646	3.0	19,050	1.4	24,825	1.8	21,596	113.4
修繕費	89,550	6.5	108,910	8.0	87,833	6.2	△ 19,360	△ 17.8
動力費	101,219	7.3	87,584	6.4	116,224	8.2	13,635	15.6
委託料	219,484	15.9	194,375	14.3	215,301	15.3	25,109	12.9
その他	70,691	5.1	75,542	5.5	68,814	4.9	△ 4,851	△ 6.4
合計	1,381,380	100.0	1,362,717	100.0	1,410,546	100.0	18,663	1.4

※ 総費用=経常費用+特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は13億8,138万円で、前年度に比べ1,866万3千円(1.4%)増加している。

これは主に修繕費が1,936万円(17.8%)、人件費が1,156万7千円(9.0%)減少したものの、委託料が2,510万9千円(12.9%)、資産減耗費が2,159万6千円(113.4%)、動力費が1,363万5千円(15.6%)増加したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位 : m³、円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給水収益 (A)	1,175,260,718	1,182,434,209	1,192,852,073	△ 7,173,491	△ 0.6
有収水量 (B)	7,981,630	8,045,647	8,227,947	△ 64,017	△ 0.8
基礎的経費 (C)	1,238,879,832	1,217,874,742	1,263,868,296	21,005,090	1.7
供給単価 (D) (A/B)	147.25	146.97	144.98	0.28	0.2
給水原価 (E) (C/B)	155.22	151.37	153.61	3.85	2.5
差引利益 (D-E)	△ 7.97	△ 4.40	△ 8.63	△ 3.57	△ 81.1

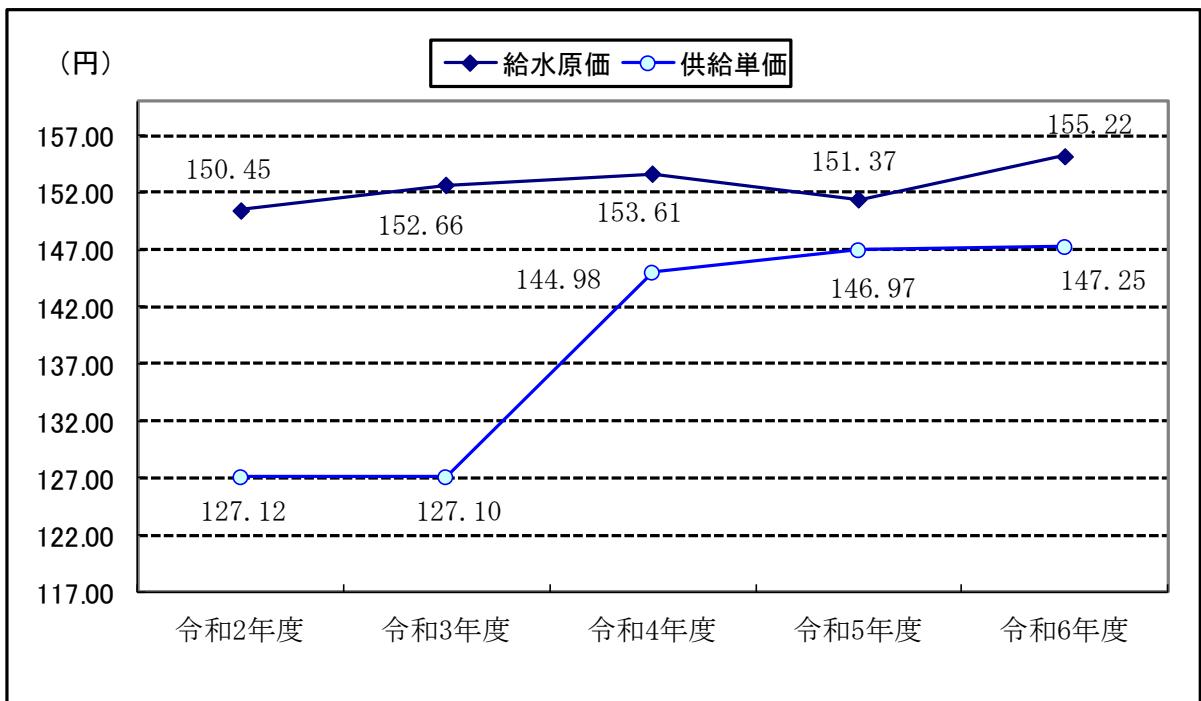
※ 基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は 147.25 円で、前年度に比べ 0.28 円(0.2%) 増加している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 155.22 円で、前年度に比べ 3.85 円(2.5%) 増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 7.97 円の赤字で、前年度に比べ 3.57 円(81.1%) 悪化している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。

損益勘定職員数が減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
職員1人当たり 給水人口(人)	3,963	3,799	4,128	164	4.3
職員1人当たり 有収水量(m³)	498,852	473,273	514,247	25,579	5.4
職員1人当たり 営業収益(千円)	75,132	71,136	76,270	3,996	5.6
損益勘定職員数(人)	16	17	16	△1	△5.9

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産合計	15,626,265	15,802,436	15,966,138	△176,171	△1.1
固定資産	14,829,266	15,026,296	15,244,101	△197,030	△1.3
流動資産	796,999	776,140	722,037	20,859	2.7
負債合計	8,589,879	8,874,267	9,202,396	△284,388	△3.2
固定負債	4,813,152	4,963,675	5,207,667	△150,523	△3.0
流動負債	572,542	624,977	612,779	△52,435	△8.4
繰延収益	3,204,185	3,285,615	3,381,950	△81,430	△2.5
資本合計	7,036,386	6,928,169	6,763,742	108,217	1.6
資本金	6,567,198	6,559,198	6,539,198	8,000	0.1
剰余金	469,188	368,971	224,544	100,217	27.2
資本剰余金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利益剰余金	460,040	359,823	215,396	100,217	27.9

① 資産

資産合計は156億2,626万5千円で、前年度に比べ1億7,617万1千円(1.1%)減少している。これは流動資産が2,085万9千円(2.7%)増加したものの、固定資産が1億9,703万円(1.3%)減少したことによるものである。

② 負債

負債合計は85億8,987万9千円で、前年度に比べ2億8,438万8千円(3.2%)減少している。これは主に固定負債が1億5,052万3千円(3.0%)、繰延収益が8,143万円(2.5%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資本

資本合計は70億3,638万6千円で、前年度に比べ1億821万7千円(1.6%)増加している。これは資本金が800万円(0.1%)、利益剰余金が1億21万7千円(27.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
水道料金	調定額	現年度分	1,292,787	1,300,678	1,312,137	△ 7,891 △ 0.6
		過年度分	30,422	28,536	23,535	1,886 6.6
		計	1,323,209	1,329,214	1,335,672	△ 6,005 △ 0.5
	収入済額	現年度分	1,276,790	1,283,535	1,292,493	△ 6,745 △ 0.5
		過年度分	17,171	18,776	13,873	△ 1,605 △ 8.5
		計	1,293,961	1,302,311	1,306,366	△ 8,350 △ 0.6
	不納欠損額		337	1,351	203	△ 1,014 △ 75.1
	未収金		28,910	26,450	29,103	2,460 9.3
	収納率		97.8	98.0	97.8	△ 0.2

※ 金額は消費税を含む。

※ 今年度より令和5年度分で受け入れた簿外債権分について過年度分に算入している。よって、対前の数値比較に差異が生じている。

当年度の水道料金の未収金は2,891万円で、前年度に比べ246万円(9.3%)増加している。

不納欠損額は33万7千円で、前年度に比べ101万4千円(75.1%)減少している。

(3) 企業債

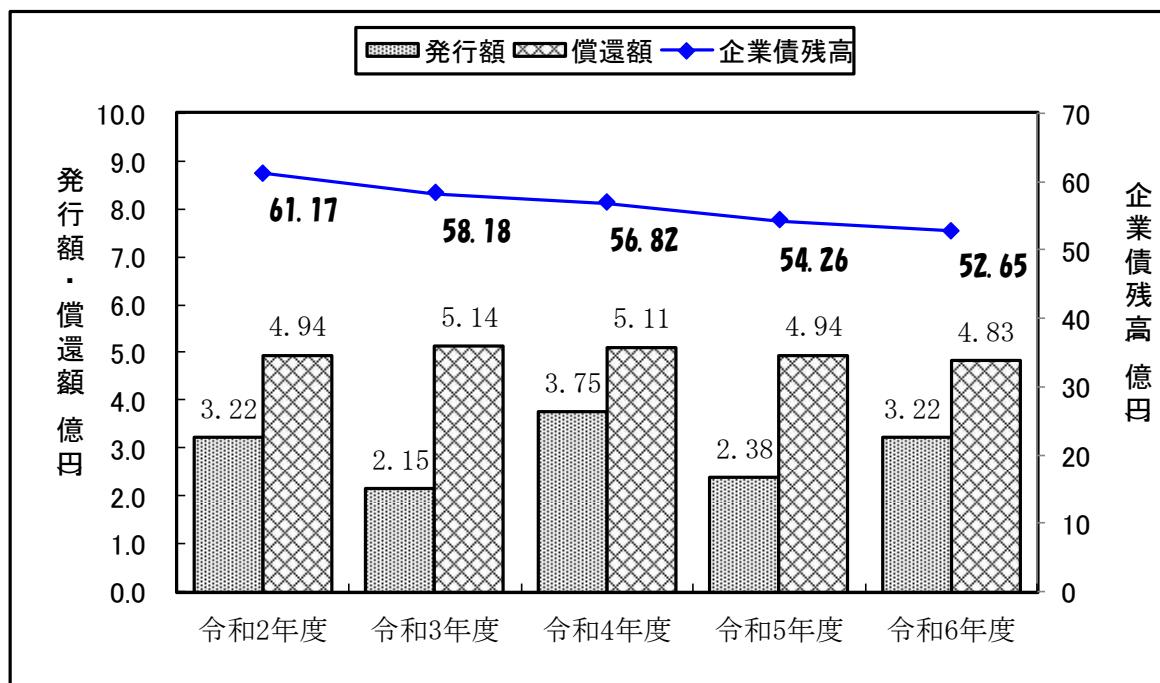
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度末 残高（A）	令和6年度		令和5年度末 残高（B）	対前年度増減額 (A-B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,265,425	322,400	483,272	5,426,297	△ 160,872

当年度中の企業債発行額は3億2,240万円、償還額は4億8,327万2千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ1億6,087万2千円減少し、当年度末残高は52億6,542万5千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	108,217	164,427	△ 56,210
減価償却費	679,721	679,432	289
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 201	1,455	△ 1,656
退職給付引当金の増減額（△は減少）	689	560	129
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,464	1,461	△ 2,925
長期前受金戻入額	△ 141,177	△ 143,216	2,039
資本費繰入収益	△ 123,549	△ 129,985	6,436
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	62,727	68,915	△ 6,188
有形固定資産除却損	40,646	19,050	21,596
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
過年度損益修正益	0	△ 4,670	4,670
未収金の増減額（△は増加）	1,722	△ 880	2,602
未払金の増減額（△は減少）	△ 40,892	29,963	△ 70,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	816	△ 1,092	1,908
預り金の増減額（△は減少）	△ 705	△ 7,526	6,821
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 62,727	△ 68,915	6,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,821	608,979	△ 85,157

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,386	△ 470,675	△ 43,711
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	50,797	41,547	9,250
一般会計からの繰入金による収入	123,549	129,985	△ 6,436
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減（△は増加）	△ 661	1,273	△ 1,934
投資活動の未払金の増減（△は減少）	286	△ 71	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,415	△ 297,942	△ 42,473

財務活動によるキャッシュ・フロー	322,400	238,800	83,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 483,272	△ 494,979	11,707
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,872	△ 256,179	95,307

資金の増加額（又は減少額）	22,535	54,858	△ 32,324
資金期首残高	741,118	686,259	54,858
資金期末残高	763,652	741,118	22,535

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は2,253万5千円の増加となり、資金期末残高は7億6,365万2千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
流動比率	139.2	124.2	117.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	65.5	64.6	63.5	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.5	99.0	99.3	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は139.2%で、前年度に比べ15.0ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は65.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は98.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対総費用比率	107.83	112.07	108.71	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	91.71	94.10	91.95	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	7.26	10.77	8.02	純利益／総収益×100
総資本利益率	0.69	1.04	0.77	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	0.08	0.08	0.08	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は107.83%で、前年度に比べ4.24ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.71%で、前年度に比べ2.39ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は7.26%で、前年度に比べ3.51ポイント低下している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.69%で、前年度に比べ0.35ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度と同じである。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世帯数 (A)	世帯	32,667	32,774	32,979	△ 107	△ 0.3
	人口 (B)	人	63,896	65,091	66,576	△ 1,195	△ 1.8
計画区域	世帯数 (C)	世帯	19,446	13,262	13,364	6,184	46.6
	人口 (D)	人	37,272	25,633	26,205	11,639	45.4
接続数	世帯数 (E)	世帯	14,222	9,225	9,073	4,997	54.2
	人口 (F)	人	27,626	18,052	18,037	9,574	53.0
接続率	行政区域(人口) F/B	%	43.2	27.7	27.1	15.5	—
	計画区域(世帯) E/C	%	73.1	69.6	67.9	3.5	—
	計画区域(人口) F/D	%	74.1	70.4	68.8	3.7	—
処理水量	総量 (G)	m ³	5,009,247	4,045,799	4,075,977	963,448	23.8
	有収水量 (H)	m ³	3,203,474	2,239,789	2,243,645	963,685	43.0
	有収率 H/G	%	64.0	55.4	55.0	8.6	—
汚水管渠延長		m	312,562.1	169,023.9	163,631.4	143,538.2	84.9
職員数		人	16	12	12	4	33.3

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

当年度の下水道事業は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業が地方公営企業法の一部適用することとなったことから、同各事業を含めたところの佐伯市下水道事業会計決算となっている。

よって、比較数値等について前年度以前分を従前佐伯市下水道事業の数値としていることから、大幅な増加となっている。

なお、当年度分の各々の事業情報は、セグメント情報として決算書注記に記載されている。

当年度末における計画区域内人口は 37,272 人で、前年度に比べ 11,639 人 (45.4%) 増加しており、同様に接続人口も 27,626 人で、前年度に比べ 9,574 人 (53.0%) 増加していることから、計画区域内人口に対する接続率は 74.1% で、前年度に比べ 3.7 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 5,009,247 m³ で、前年度に比べ 963,448 m³ (23.8%) 増加している。有収水量は 3,203,474 m³、有収率は 64.0% で、前年度に比べ有収水量は 963,685 m³ (43.0%) 増加、有収率は 8.6 ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 9 億 387 万 5 千円で、主なものとして鶴望処理分区藤望地区枝線整備工事、駅前排水区平野地区 2 号雨水幹線整備工事、百々谷川排水区藤望地区雨水枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの汚水管渠の整備状況は、汚水管の総布設延長が 312,562.1m で前年度に比べ 143,538.2m 伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	2,009,558	1,998,906	△ 10,652	99.5
営業収益	564,213	570,207	5,994	101.1
営業外収益	1,445,344	1,427,405	△ 17,939	98.8
特別利益	1	1,293	1,292	129,300.0

支 出 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	2,009,558	1,960,989	48,569	97.6
営業費用	1,846,965	1,819,874	27,091	98.5
営業外費用	148,750	136,250	12,500	91.6
特別損失	8,843	4,864	3,979	55.0
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 20 億 955 万 8 千円に対し、決算額 19 億 9,890 万 6 千円で、収入率は 99.5% となっている。

下水道事業費用は、予算額 20 億 955 万 8 千円に対し、決算額 19 億 6,098 万 9 千円で、執行率は 97.6% となっており、4,856 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,440,351	1,198,214	△ 242,137	83.2	0
企 業 債	569,200	439,400	△ 129,800	77.2	0
出 資 金	268,000	260,000	△ 8,000	97.0	0
国 庫 補 助 金	437,329	327,112	△ 110,217	74.8	0
県 交 付 金	44,978	44,978	0	100.0	0
分担金及び負担金	93,334	96,696	3,362	103.6	0
基 金 繰 入 金	14,543	17,061	2,518	117.3	0
他 会 計 補 助 金	12,967	12,967	0	100.0	0

支 出 (単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	2,122,046	1,870,491	228,649	22,906	88.1
建 設 改 良 費	1,153,010	903,875	228,649	20,486	78.4
企 業 債 償 還 金	951,057	950,107	0	950	99.9
投 資	3,555	3,541	0	14	99.6
その他の資本的支出	13,424	12,967	0	457	96.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 14 億 4,035 万 1 千円に対し、決算額 11 億 9,821 万 4 千円で収入率は 83.2% となっている。

資本的支出は、予算額 21 億 2,204 万 6 千円に対し、決算額 18 億 7,049 万 1 千円で執行率は 88.1% であり、翌年度へ 2 億 2,864 万 9 千円を繰越し、2,290 万 6 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 6 億 7,227 万 7 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,822	36,822
過年度分損益勘定留保資金	163,614	163,614
当年度分損益勘定留保資金	683,847	471,842
合 計	884,283	672,277
		212,005

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額	569,200,000 円
同 上 借 入 額	439,400,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額129,900,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額	200,000,000 円
同 上 最 高 借 入 額	0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費	
予 算 額	128,509,000 円
同 上 決 算 額	124,652,896 円

(うち収益的支出63,297,170円、資本的支出61,355,726円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益計算書

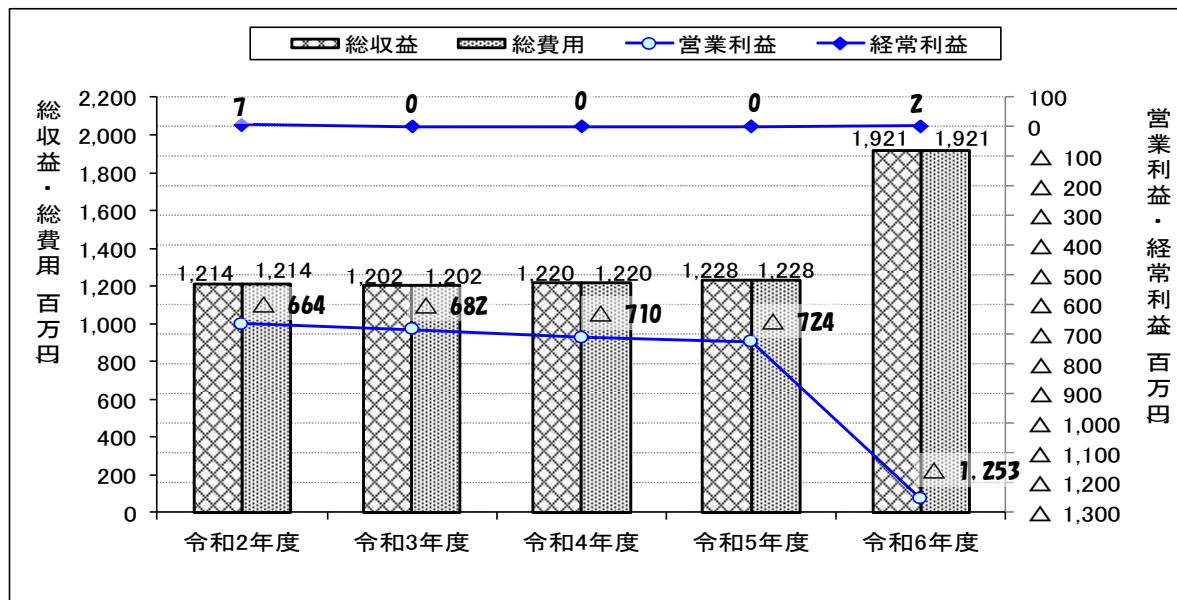
(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,921,108	100.0	1,228,446	100.0	692,662	56.4
営 業 収 益 ②	523,030	27.2	392,244	31.9	130,786	33.3
営 業 外 収 益 ③	1,396,794	72.7	836,160	68.1	560,634	67.0
特 別 利 益	1,284	0.1	42	0.0	1,242	2,957.1
総 費 用 ④	1,921,805	100.0	1,228,444	100.0	693,361	56.4
営 業 費 用 ⑤	1,776,828	92.5	1,117,076	91.0	659,752	59.1
営 業 外 費 用 ⑥	140,173	7.3	110,955	9.0	29,218	26.3
特 別 損 失	4,804	0.2	413	0.0	4,391	1,063.2
営 業 利 益 ②-⑤	△ 1,253,798		△ 724,832		△ 528,966	△ 73.0
経 常 利 益 ^{(②+③)-(⑤+⑥)}	2,823		373		2,450	656.8
当 年 度 純 利 益 ①-④	△ 697		2		△ 699	△ 34,950.0

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

経常利益は、282万3千円で、前年度に比べ245万円(656.8%)増加している。なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純損失は69万7千円である。

経営成績の推移



※ 単位未満は切捨てとした。

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	471,773	24.5	328,857	26.8	328,803	26.9	142,916	43.5
	他会計負担金	51,257	2.7	63,387	5.2	64,718	5.3	△ 12,130	△ 19.1
	計	523,030	27.2	392,244	32.0	393,521	32.2	130,786	33.3
営業外収益	受取利息及び配当金	13	0.0	14	0.0	10	0.0	△ 1	△ 7.1
	他会計負担金	659,578	34.3	389,964	31.7	386,529	31.7	269,614	69.1
	他会計補助金	107,179	5.6	25,707	2.1	26,794	2.2	81,472	316.9
	長期前受金戻入	629,430	32.8	420,364	34.2	411,441	33.7	209,066	49.7
	雑収益	594	0.0	111	0.0	2,503	0.2	483	435.1
	計	1,396,794	72.7	836,160	68.0	827,276	67.8	560,634	67.0
特別利益	過年度損益修正益	713	0.1	42	0.0	130	0.0	671	1,597.6
	その他特別利益	571	0.0	0	0.0	0	0.0	571	皆増
	計	1,284	0.1	42	0.0	130	0.0	1,242	2,957.1
合計		1,921,108	100.0	1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	692,662	56.4

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

営業収益は5億2,303万円で、前年度と比べ1億3,078万6千円(33.3%)増加しており、営業外収益は13億9,679万4千円で、前年度と比べ5億6,063万4千円(67.0%)増加している。また、総収益は19億2,110万8千円で、前年度に比べ6億9,266万2千円(56.4%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	62,498	3.3	45,830	3.7	44,221	3.6	16,668	36.4
支払利息	98,207	5.1	72,593	5.9	81,426	6.7	25,614	35.3
減価償却費	1,262,335	65.7	847,878	69.0	837,136	68.6	414,457	48.9
資産減耗費	12,899	0.7	5,927	0.5	7,132	0.6	6,972	117.6
修繕費	41,195	2.1	28,779	2.3	29,538	2.4	12,416	43.1
動力費	62,416	3.2	30,818	2.5	40,317	3.3	31,598	102.5
委託料	280,990	14.6	127,616	10.5	115,447	9.4	153,374	120.2
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	101,266	5.3	69,003	5.6	65,711	5.4	32,263	46.8
合計	1,921,805	100.0	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	693,361	56.4

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

総費用は19億2,180万5千円で、前年度に比べ6億9,336万1千円(56.4%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1m³当たり）は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率(%)
有 収 水 量 (m ³)	3,203,474	2,239,789	2,243,645	963,685	43.0
下 水 道 使 用 料 (円)	471,772,917	328,856,636	328,802,654	142,916,281	43.5
汚 水 処 理 費 (円)	579,882,078	367,056,873	368,748,846	212,825,205	58.0
使 用 料 単 価 (A) (円)	147.27	146.82	146.55	0.45	0.3
汚 水 処 理 原 価 (B) (円)	181.02	163.88	164.35	17.14	10.5
差 引 利 益 (A-B) (円)	△ 33.75	△ 17.06	△ 17.80	△ 16.69	△ 97.8

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

※ 使用料単価=下水道使用料／有収水量

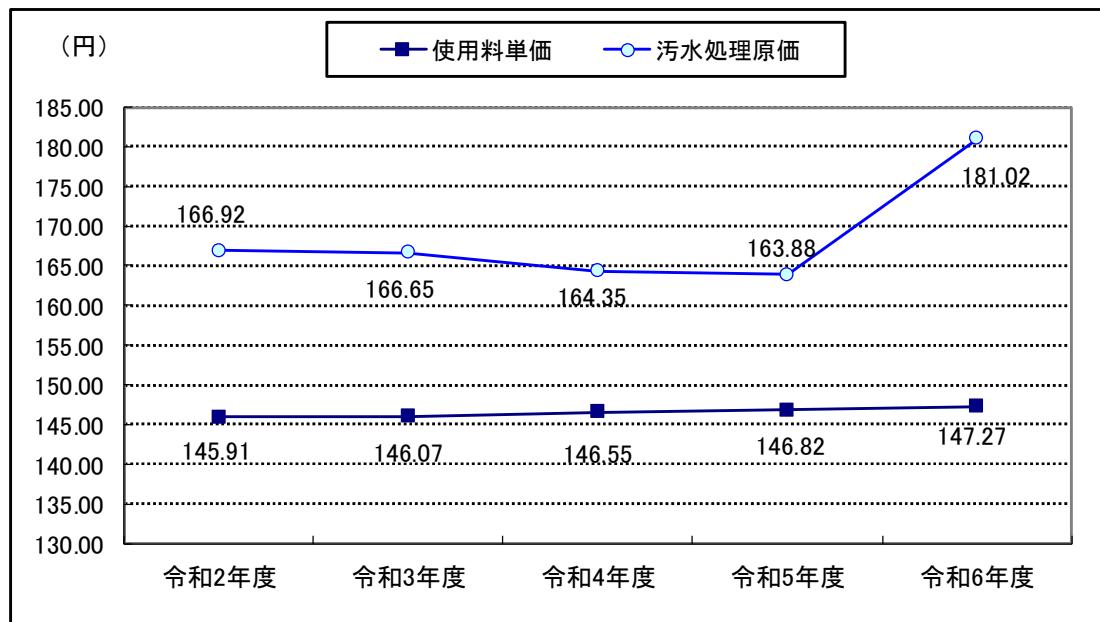
汚水処理原価=汚水処理費（汚水に係る維持管理費+資本費）／有収水量

資本費=汚水に係る（企業債利息+減価償却費）

有収水量1m³当たりの使用料単価は147.27円であるのに比べ、同汚水処理原価は181.02円であり、汚水処理原価が使用料単価を33.75円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は0.45円増加し、汚水処理原価は17.14円増加している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率 (%)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	400,434	373,298	373,941	27,136	7.3
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,379	65,374	65,587	5	0.0
職員1人当たり処理区域内人口(人)	4,246	3,864	3,905	382	9.9
損益勘定職員数 (人)	8	6	6	2	33.3

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理区域内人口についてみると、有収水量は400,434 m³、営業収益は6,537万9千円、処理区域内人口は4,246人となっている。これらを前年度と比較すると、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合により損益勘定職員数、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに増加している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和6年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産合計	33,943,462	25,222,761	25,334,882	8,720,701	34.6
固定資産	33,207,450	24,524,654	24,660,468	8,682,796	35.4
流動資産	736,013	698,107	674,414	37,906	5.4
負債合計	25,425,855	19,710,840	20,003,222	5,715,015	29.0
固定負債	7,100,166	5,508,372	5,816,367	1,591,794	28.9
流動負債	997,051	768,019	765,098	229,032	29.8
繰延収益	17,328,637	13,434,449	13,421,757	3,894,188	29.0
資本合計	8,517,607	5,511,921	5,331,660	3,005,686	54.5
資本金	8,479,427	5,715,369	5,535,369	2,764,058	48.4
剰余金合計	38,181	△ 203,448	△ 203,708	241,629	118.8
資本剰余金	624,958	382,633	382,374	242,325	63.3
欠損金	586,777	586,081	586,082	696	0.1
負債資本合計	33,943,462	25,222,761	25,334,882	8,720,701	34.6

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

① 資産について

資産合計は339億4,346万2千円で、前年度に比べ87億2,070万1千円(34.6%)増加している。これは主に農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合により、同各事業から固定資産、流動資産を受け入れたためである。

② 負債について

負債合計は254億2,585万5千円で、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合による同各事業からの受け入れを主な要因として、前年度に比べ57億1,501万5千円(29.0%)増加している。

③ 資本について

本年期末の資本合計は85億1,760万7千円で、そのうち統合により期首に繰り入れた農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処

理事事業の資本合計は27億4,638万3千円である。その他の増資等も含め前年度に比べ30億568万6千円(54.5%)増加している。なお、欠損金は5億8,677万7千円である。

(2) 未収金及び不納欠損処分

① 未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	6,682	5,309	5,814	1,373 25.9
	過年度分	4,780	4,151	4,288	629 15.2
	計	11,463	9,460	10,102	2,003 21.2
受益者負担金	現年度分	58	70	146	△ 12 △ 17.1
	過年度分	250	289	243	△ 39 △ 13.5
	計	308	359	389	△ 51 △ 14.2
雑収益	現年度分	8	0	0	8 皆増
	過年度分	0	0	0	0 —
	計	8	0	0	8 皆増
水道会計未収金	41,570	29,693	33,365	11,877	40.0
消費税及び地方消費税還付金	30,593	14,655	11,961	15,938	108.8
他会計繰入金	0	4,500	0	△ 4,500	皆減
国庫補助金	2,551	0	0	2,551	皆増
工事負担金	9,955	0	0	9,955	皆増
その他(違約金)	1,385	0	0	1,385	皆増
合計	97,833	58,666	55,817	39,167	66.8

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

未収金の合計は9,783万3千円で、前年度に比べ3,916万7千円(66.8%)増加している。これは主に農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が668万2千円で前年度に比べ137万3千円(25.9%)増加するとともに、過年度分が478万円で前年度に比べ62万9千円(15.2%)増加し、合計では1,146万3千円となっており、前年度に比べ200万3千円(21.2%)増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が5万8千円で前年度に比べ1万2千円(17.1%)減少するとともに、過年度分は25万円で前年度に比べ3万9千円(13.5%)減少し、合計では30万8千円となっており、前年度に比べ5万1千円(14.2%)減少している。雑収益の未収金は、現年度分が8千円で前年度に比べ8千円(皆増)増加している。

② 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
下水道使用料	件数	7	21	4	△ 14	△ 66.7
	金額	62	241	27	△ 179	△ 74.3
受益者負担金	件数	2	3	2	△ 1	△ 33.3
	金額	25	25	23	0	0.0

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

下水道使用料の不納欠損処分は、7件で6万2千円となっている。これは前年度に比べ件数は14件、金額は17万9千円(74.3%)それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、2件で2万5千円となっている。これは前年度に比べ1件減少し、金額は増減なしとなっている。

(3) 企業債

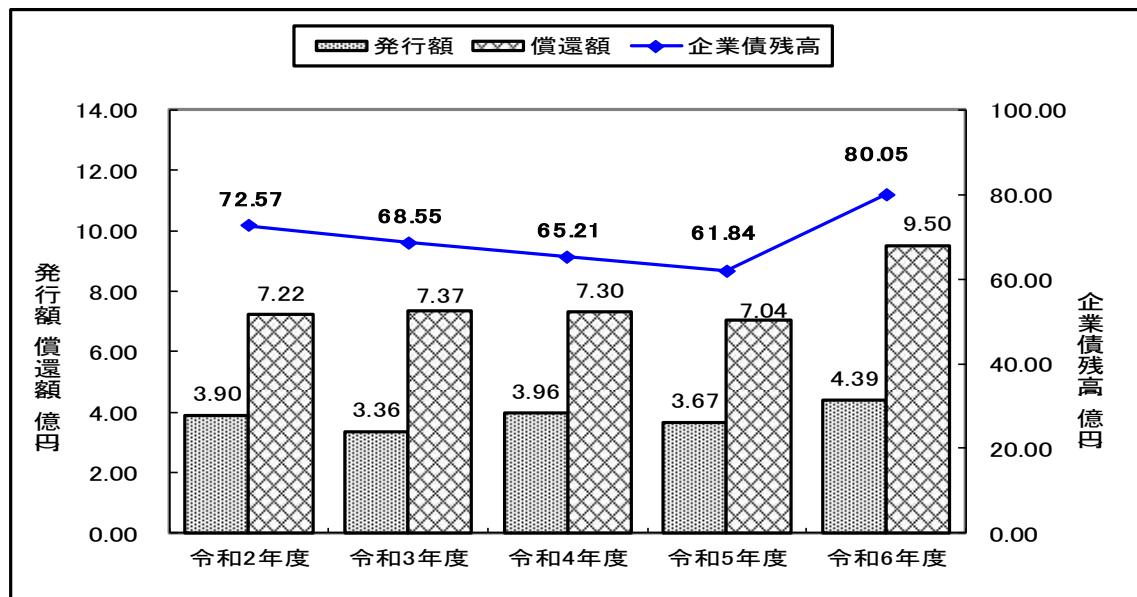
企業債の状況は、次表のとおりである。

事業区分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	4,850,574	308,600	531,586	5,073,559	△ 222,985
特定環境保全 公共下水道事業	976,798	10,400	144,310	1,110,708	△ 133,910
農業集落排水事業	1,399,026	57,900	188,035	1,529,161	△ 130,135
漁業集落排水事業	677,442	57,100	77,530	697,872	△ 20,430
小規模集合排水 処理事業	27,808	0	2,675	30,483	△ 2,675
生活排水処理事業	73,577	5,400	5,972	74,148	△ 571
合 計	8,005,224	439,400	950,107	8,515,931	△ 510,707

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

当年度末における企業債残高は80億522万4千円で、前年度に比べ5億1,070万7千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位（百万円）未満は切捨てとした

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 697	2	△ 699
減価償却費	1,262,335	847,878	414,457
長期前受金戻入	△ 629,430	△ 420,364	△ 209,066
支払利息	98,207	72,593	25,614
受取利息及び配当金	△ 13	△ 14	1
固定資産除却損	12,899	5,927	6,972
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,487	△ 2,849	△ 6,638
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,574	42,938	△ 82,512
引当金の増減額（△は減少）	2,848	779	2,069
預り金の増減額（△は減少）	△ 253	△ 11,687	11,434
支払利息	△ 98,207	△ 72,593	△ 25,614
受取利息及び配当金	13	14	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,642	462,624	136,018

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 829,010	△ 725,468	△ 103,542
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金等による収入	468,786	442,919	25,867
基金の造成による支出	△ 3,541	△ 4,158	617
償還基金繰入金による収入	17,061	3,443	13,618
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,551	0	△ 2,551
補助金等の返還による支出	0	△ 1,412	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,256	△ 284,677	△ 64,579

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,400	367,900	71,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,107	△ 704,796	△ 245,311
他会計からの出資による収入	260,000	180,000	80,000
他会計からの繰入金による収入	—	—	—
償還基金繰入金による収入	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,707	△ 156,896	△ 93,811

資金の増加額（又は減少額）	△ 1,321	21,051	△ 22,373
資金期首残高	639,962	618,910	21,051
資金期末残高	638,640	639,962	△ 1,321

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億9,864万2千円で、前年度に比べ1億3,601万8千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億4,925万6千円で、前年度に比べ6,457万9千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5,070万7千円で、前年度に比べ9,381万1千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は132万1千円の減少となり、資金期末残高は6億3,864万円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
流動比率	73.8	90.9	88.1	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	76.1	75.1	74.0	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.8	100.3	100.4	固定資産／長期資本×100

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は73.8%で、前年度に比べて17.1ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は76.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は100.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対総費用比率(%)	99.96	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率(%)	29.44	35.11	35.65	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率(%)	△ 0.04	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は99.96%で、前年度に比べ0.04ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度の比率は29.44%で、前年度に比べ5.67ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は、マイナス0.04%で、前年度に比べ0.04ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は0.02回で、前年度と同じである。